



# 日治時期戶籍登記 法律及用語編譯之一



世帯主



隱居

隱居



胡盧墩街



世帯主



世帯主



日韓流僑調

中華民國

大肚

外僑戶口清

民國三十五年五月

中華民國104年

表 所 表 查

# 目錄

第十章	日治時期臺灣高山族蕃社名稱	一
附錄一	日治時期大事記	四一
附錄二	在臺歷任總督表	七三
附錄三	年代對照表	七六
附錄四	日治時期戶口調查簿親屬稱謂系統表	八三
附錄五	臺灣舊慣親族會議及婚姻制度	八四
附錄六	日治時期行政區劃圖	八七

世恭王

隱居

胡蘆墩街

世恭王

隱居

世恭王

豐原

豐原

胡蘆墩街

豐原

豐原

豐原

豐原

隱居

豐原

世恭王



第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

註

明治三十七年(西元一九〇四年)十二月三十一日

蘭		宜	管轄廳名	
		(アタイヤル族) 泰雅族	種族	
(カライサン) 南澳蕃			總稱	
		(メニホオ) 溪頭蕃	大社	蕃
			小社	社
マツキルモアン社 マツトベーラ社 マツクバボフ社	マナウヤン社 シキクン社 ルモアン社 キヌラン社 タタハン社 パイクツ社 ボンボン社 バヌン社		獨立社	名

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱



坑 深	蘭 宜	管轄廳名	
(泰雅族) (アタイヤル族)	(泰雅族) (アタイヤル族)	種 族	
(屈尺蕃) (タラナン)	(南澳蕃) (カライサン)	總 稱	
		大 社	蕃
		小 社	社
ウライ社 ラガ社 ラハオ社 レモガン社 タラナン社	マツキレキンノース社 タビヤハン社 ゾタ社 リヨヘン社 ハガバリシ社 バボカイカイ社 コーゴツツ社 クムヤウ社 ピヤハウ社 ムキンヤン社 キガヤン社	獨 立 社	名





第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

園		仔	桃	管轄廳名	
		(泰雅族) (アタイヤル族)		種	族
後山蕃			前山蕃	總稱	
				大社	蕃社名
				小社	
ビヤサン社 カラホ社 ギヘン社 バロン社 ハカワン社 カウギラン社 ビヤグワイ社 ビツセル社 カラ社 ハガイ社 タカサン社 セブナヲ社			新孫兒社 奎輝社 竹頭角社 吶哮社	獨立社	



第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

竹		新	園 仔 桃				
		(アタイヤル族) 泰雅族	(アタイヤル族) 泰雅族				
		前山蕃	後山蕃				
ヤバガン社		(メカラン) 油羅社					
ウーラオ社 ヤバガン社		メホマン社 マトエ社 インリアン社 メラツバオ社 ビンモアン社 タカビル社 アーラオ社					
	マクンユジン社 メタコナン社		ブトノカン社 ソウロ社 カタマン社 ゴロ社 サロツ社				

竹		新	管轄廳名	
	(アタイヤル族) 泰雅族		種族	
	後山蕃	前山蕃	總稱	
キナジ―社	タイヤカン社	テンタナ社	大社	蕃社名
マシバケ社 マカオバ社 マ―オン社 マシユブオ社 マスラゲヤフ社	マシバケ社 ラゲヤフ社 バ―ガ―社 マカバカ社 ウエボハン社 ワンハエック社	リノマン社 ママサ社 テンタナ社	小社	
			獨立社	
			社	



第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

竹		新			
泰雅族 (アタイヤル族)					
後山蕃	前山蕃	後山蕃			
	マイバライ社	タバホ社			キナジ社
	オーラオ社 ヘッシイ社 ヤイオン社 ビンモアン社 ハイオン社 ラルマ社 バライ社	シヤバツケル社 ウロオ社 チヨボツケ社	シユヤン社 タバホ社		マツビタ社 タケジン社
ピライ社 十八兒社				マリマコワン社 サカヤチン社	

竹			新	管轄廳名	
			(アタイヤル族) 泰雅族	種族	
			後山蕃	總稱	
カラパイ社		キナハツクル社		大社	蕃社名
マカユワオ社 リナホイ社		シヤカロ社 タニハン社 ラガラガ社 ルラガ社 ガヲガン社 バカワン社 タカハン社		小社	
	メントユ社 ロギヨツボ社 鹿場庄	マクシユシン社	バスコワラン社 シーガオ社	獨立社	

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

竹	新	
獅設族 (賽夏族) (サイセツト族)	泰雅族 (アタイヤル族)	
前山蕃	後山蕃	
	マリコワン社	カラパイ社
	マカマミ社 シクワイレン社 マカリボ社 ラロ社 マカウーラオ社 ラハオ社 マカバズ社 シエラマゴス社 ギボ社 ウーラウ社 オレ社 ウライ社 マスゲン社 タイヤ社	ルコハン社 リンノマン社 ヤガユフ社
北獅里興社 南獅里興社 獅頭驛社		

粟		苗		竹	新	管轄廳名	
				(賽夏族) (サイセツト族)	獅設族	種族	
汶水蕃		大湖蕃		前山蕃		總稱	
馬凹社	洗水社(タヒラシ)					大社	蕃
薛稼鞍社 馬凹社	沙核暗社 打必曆社 冒巴多安社 沙英禾社					小社	社
		(マヤラソ) 大南勢庄 小南勢社 (マワラス)		大東河社(ツロ) 横屏背社 (ケイラヤミン) 大隘社(マヤワス)		獨立社	名

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

中 臺	栗	苗		
(泰雅族) (アタイヤル族)	(獅設族) (サイセツト族)	(泰雅族) (アタイヤル族)		
南勢蕃	合蕃	北勢蕃		汶水蕃
		(北勢司馬限) (セルブアハン)		
		得木巫乃社 蘆翁社 盡尾社 眉必浩社		
油竿來完社 白毛社 阿冷社	崩山下社 坑頭社 馬陵社		老屋峩社 蘇魯社 武榮社 馬那邦社	八卦力社 生牙毡社 下勝社



投	南	中 臺	管轄廳名	
	泰雅族 (アタイヤル族)	泰雅族 (アタイヤル族)	種	族
	北蕃	南勢蕃	總	稱
(霧社) (テチヴオ)	萬大社 (バカワン)	阿冷社	大	蕃
頂巴蘭社 中巴蘭社 下巴蘭社 ムサアン社 タカナン社 カッツク社	ツゲウシ社 チヨツチヨ ツケン社 デヨテク社 シメウル社	阿冷裡社 為安奴社 盡尾社	小	社
			獨立	社名
			社	名



第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

投		南	
泰雅族 (アタイヤル族)			
北蕃			
眉貓蚋社	噶囉囉社	卓卡社	霧社 (テチヴオ)
マカライ社 トウヨク社	ブラヤン社 ブシユ社 サード社 タロワン社	ルザ社 ホケホン社 ヘーノフ社 リーナウ社	トオガン社 マヘボ社 ハコー社 タロワン社 コック社 ラウドフ社 ホウゴウ社 シーパウ社 カイテン社

投	南	管轄廳名	
(ブオヌム族) 布農族	(アタイヤル族) 泰雅族	種族	
南蕃	北蕃	總稱	
(フサンレーカン) 千卓萬社	眉貓蚋社	大社	蕃社
タケル—ルン社 ハザ—エン社 ガルラル社 カンボツン社 タケトクル社 タケホクラ社 スレア社 トノフ社 バクリカン社 ハウル社 ニ—ム社 カンモツ社	マカカウ社 ナ—ヨク社 バ—レン社	小社	社
		獨立社	名



第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

投	南
<p style="text-align: center;">布 農 族                  (武 崙 族)                  (ウオヌム族)</p>	
<p style="text-align: center;">南                  蕃</p>	
<p style="text-align: center;">卓                  (サブアカン) 社</p>	<p style="text-align: center;">千 卓 萬 社                  (フサンレーカン)</p>
<p style="text-align: center;">アサンレーカン社                  オンブシサン社                  トンコ社                  タケホトン社                  カデカン社                  ランヤカン社                  ヒーロ社                  ホクトン社                  ラクラク社                  キシバン社</p>	<p style="text-align: center;">タケボクラ社                  コーラン社                  イトクノフ社                  ツアイロウ社                  ウウタイ社                  バカウアン社                  シヤルベ社                  ルカバン                  ルーレン社                  バトクノラ社</p>
<p style="text-align: center;">                   </p>	<p style="text-align: center;">         </p>

六斗	投	南			管轄廳名	
(ブオヌム族) 布農族		(武崙族) 布農族			種	族
濁水蕃		南蕃			總	稱
郡大社	(バクラス) 蚊蚊社		(サブアカン) 卓社	大	蕃	
カッタウラン社	マンターザン社 バロカン社 トンクル社	アワカイイン社 コホウ社 エカモ社	(マトライユン) 卡社 ヘーモ社	小	社	
			タハラウカサン社 パダカン社 スレーアー社 ラヘラク社	獨立社	名	
				社	名	

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

六	斗
布 農 族 (ウオヌム族)	
濁 水 蕃	
	郡 大 社
ゴ ツアツベ テンク 鑿大社 ランルン社 ゴワモツ社 カイタン社 トンコウ社 エバイヌ社 カマナ社 ツナバル社 エシ社 イリトウ社	ライモツ社 ホンコ社 イバクコ社 バロクカウ社 パパ社 シーラン社 バータン社 モスタルン社 エバンピン社

義 嘉		六 斗		管轄廳名	
(ツオオ族) 曹族(鄒族)		(ヴオヌム族) 布農族		種 族	
阿里山蕃		濁水蕃		總 稱	
達邦社	鹿株社	丹大社		大 社	蕃 社 名
樟腳社 殺送社 竹腳社	ナマカバン社 (和社) テテソクワン社	カンフン社 カラン社 バテウボ社 カイトン社 テルサン社 ライラブ社 カレイト社 ヒゾクン社 グンアン社 アサンサイ社	小 社		
			獨 立 社		

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

察 蕃 蕃	義 嘉		
(曹才族) 曹族	(鄒族) 曹族(鄒族)		
四社蕃	阿里山蕃		
	全仔社	知母誦社	達邦社
	石鼓盤社	無咿咽社 流勝社 石埔有社 角端社 流流紫社	咩阿肉耳社 獺頭社 砂米其社 阿郡社 籐橋頭社 鷺頭社 落鳳社 項笨仔社
美瀧社 雁爾社 塔蠟裕社 排剪社	勃仔社		

阿 猴	寮	薯	蕃	管轄廳名	
傀 儼 族 (ツアリセン族)	傀 儼 族 (ツアリセン族)	布 農 族 (ヴオヌム族)	曹 族 (ツオ才族)	種 族	
傀 儼 蕃	下三社蕃	施武邵蕃	簡仔霧蕃	總 稱	
				大 社	蕃 社 名
				小 社	
バクヒヨウ社 サンサン社	萬斗隴社 墩仔社 忙仔社	雁爾溪頭社 埔來溪頭社 透仔火社 嗎哩散社 內本鹿社 霜山社	蚊仔只社 紅花仔社 三石際社	獨 立 社	

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

猴	阿
傀 偶 族 (ツアリセン族)	
傀 偶 蕃	
シガリス社 トククブツ社 イナビヤン社 ウチザボガン社 マヌル社 ダラタライ社 サララウ社 タバサン社 サンブーモン社 タラバコン社 チヤリシ社 ピユウマ社 バダエン社 下バイワン社 ツツラン社 サンリラウ社 カサギアン社	マカザヤザヤ社 バイルス社 バヤヤ社 ラツタ社



第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

猴	阿	管轄廳名	
	<p>傀 儻 族 (ツアリセン族)</p>	種	族
	<p>傀 儻 蕃</p>	總	稱
		大  社	蕃
		小  社	社
<p>ダ ライ ヌ イ ヌ 社</p> <p>カ ブ タ ヤ ン 社</p> <p>タ リ バ タ ン 社</p> <p>ダ リ カ ラ ン 社</p> <p>カ バ タ ヤ ン 社</p> <p>リ ダ ヤ ン 社</p> <p>カ ラ モ ム リ サ ン 社</p> <p>ト ワ バ ガ ン 社</p> <p>バ ラ リ タ ン 社</p> <p>バ タ バ ン 社</p> <p>モ ナ ラ ロ ワ 社</p> <p>サ ラ イ ク ブ 社</p> <p>タ バ カ ス 社</p> <p>チ プ チ プ 社</p> <p>ク ブ ン リ 社</p> <p>上 バ イ ワ ン 社</p> <p>バ ン ク バ ン ク 社</p>		獨  立  社	名





第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

猴	阿
(排灣族) パイワン族	(倭備族) ツアリセン族
パイワン蕃	倭備蕃
ユツボアン社 タナシウ社 ファイ社	マカリブツ社 アンバカ社 サモハイカウ社 サモハイ社 トア社 トワアウ社 プンテイ社 カピヤン社 タウ社 トクブン社 クワルス社 ワガワガス社 アウマアン社 トワバカ社 バブワブワ社 スルラ社

春	恆	猴	阿	管轄廳名	
(排灣族) パイワン族		(排灣族) パイワン族		種	族
下		パイワン蕃		總	稱
				大	蕃
				社	
				小	社
				社	
高士佛社 牡丹社 中社 女仍社 項加芝來社 外加芝來社 四林格社 家新路社 牡丹路社 巴士墨社		高士佛社 牡丹社 中社 女仍社 項加芝來社 外加芝來社 四林格社 家新路社 牡丹路社 巴士墨社	チンガサン社 ブツンロク社 ボンカリ社 パイルス社 リキリキ社 チカタン社	獨	立社
					名

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

春	恆
(排灣族) (バイワン族)	
上  蕃	下  蕃
本霧社 竹坑社 搭加蔡社 驅腦遊社 阿遮美薛社 中心崙社 旁武鑾社 外文社 阿望衛社 內加芝來社 外加芝來社 霧里乙社 根也燃社 草山社 馬乳殺社 大甘也密社 內文社	草埔後社 竹社 快仔社

東臺	春	恆	管轄廳名	
泰雅族 (アタイヤル族)	阿美族(アミ族)	排灣族 (ハイワン族)	種族	
太魯閣蕃	阿眉蕃	萃芒蕃	上蕃	總稱
			大社	蕃社名
			小社	
擢其力社 古魯社 九腕社	八瑤社	媽勝喇社 割肉社 大茅茅社 龜仔籠社 小籬藕社 丁的社 南平社 萃芒社	阿乳芒社 外獅頭社 內獅頭社	

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東	臺	
阿眉族(アミ族)	泰雅族 (アタイヤル族)	
南勢蕃	木瓜蕃	太魯閣蕃
薄薄社	沙輝記社 花腦社 長漢社 馬里勿社 銅文蘭社 狗蘭社 王阿往社 多勿留社 馬老腦社 加虱社 馬力加山社 浸利灣社 石空社 七腳籠社 イボ社 ソワサツ社 シイバウ社 ホウゾイ社 バトラン社	

東		臺	管轄廳名	
阿眉族(アミ族)			種	族
阿秀 眉姑 蕃巒		南勢蕃	總	稱
			大	蕃
			社	社
			小	
			社	
			獨	立
紅座社 大坡社 善化社 馬佛社 良化社 馬太鞍社 沙老社 則朱芒社 馬於文社 太巴塢社		七腳川社 荳蘭社 魁魁社 飽干社 飯化社 里漏社	社	名

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東	臺
阿眉族(アミ族)	
阿 秀 眉 姑 蕃 巒	
殺牛坑社 石公坑社 大科藜社 叭之六社 馬久答社 馬打林社 織羅社 猛仔蘭社 人仔山社 週武洞社 巫老僧社 大肚壓社 烏漏社 高溪坪社 烏鴉立社 打落媽社 奇密社 掃叭社 加納納社 苓仔濟社 謝得武社	

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東	臺	管轄廳名	
(布農族) (ウオヌム族)	阿眉族(アミ族)	種	族
高山蕃	阿秀 眉姑 蕃巒	總	稱
		大 社	蕃
		小 社	社
無樂散社 暇未社 霜山木社 勿勿社 下馬谷社 大崙社 新武路社 拔六頭社 丹那社 網網社 利行社	厘勝里弄社 雷公火社 馬於文社 下勝灣社 大坡社	獨 立 社	名



第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東	臺
布農族 (ウオヌム族)	
高山蕃	
高山清水社 大崙坑社 卓溪社 太里仙社 異祿閣社 座主板社 崙仔頂社 半崙店社 拔使利社 外崙爾社 內崙爾社 大里渡社 溪頭社 大老勿社 霜山腳社	麻加里碗社 新溪頭社 大轆轆社 下路仙社 坑尾社 下督辨社

東		臺		管轄廳名	
阿眉族(アミ族)		(ブ農族) (ウ才又ム族)		種族	
海岸阿眉蕃		高山蕃		總稱	
				大社	蕃社名
				小社	
吧翁翁社 都歷社 小馬武屈社 沙汝灣社 敦密社 阿那龜邁社 白守蓮社 微沙鹿社		異閣社 打訓社 蚊仔厝社 那母岸社 中社 加志厝社 異馬福社 鞭鞭社		獨立社	

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東	臺
	阿眉族(アミ族)
	海岸阿眉蕃
北頭溪社 納納社 大港口社 大峯峯社 加錄社 姑仔律社 大俱來社 馬稼海社 石坑仔社 小竹湖社 大削別社 大竹湖社 八桑安社 催那鹿角社 烏石鼻社 膽噉社 跋便社 施龜劍咳社 芝路古咳社 蔴荖漏社 加只來社	

東		臺		管轄廳名	
卑南族(ピユマ族)		阿眉族(アミ族)		種	族
卑南蕃		卑南阿眉蕃	海岸阿眉蕃	總	稱
				大	蕃
				社	
				小	社
				社	社
				獨	立
卑南社	擺仔擺仔社	老吧老吧社	鹿藜社	獨	立
	大埔尾社	嘎勝吧灣社	加里猛蘭社	社	名
		大馬武屈社	八里芒社		
		利基利吉社	都巒社		
		猴仔山社	阿勝班奈社		
		加路蘭社	馬蘭社		
			貓公社		

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東	臺
<p>傀 儻 族 (ツアリセン族)</p>	<p>卑 南 族 (ピユマ族)</p>
<p>傀 儻 蕃</p>	<p>卑 南 蕃</p>
<p> </p>	<p> </p>
<p>               </p>	<p>               </p>
<p>喜郎南阿什後社 大南中社 大南前社 大南後社 ラブアン社 キヌラン社 タマラカ才社 ブウダイ社 アデル社</p>	<p>檳榔樹格社 卑南社 知本社 射馬干社 遵化社 迪化社 北絲閣社 班鳩社 大巴六九社 阿里擺社 理學社</p>

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東		臺		管轄廳名	
(排灣族) (ハイワン族)	阿眉族(アミ族)	雅美族 (ヤアミ族)	傀儡族 (ツアリセン族)	種族	
大麻里蕃	卑南アミ蕃	紅頭嶼蕃	傀儡蕃	總稱	
				大社	蕃社
				小社	社名
甘那壁社 鴿仔籠社 獅仔獅社 拔仔洞社 大鳥萬社	巴塿衛社	イワノミルツク社 イマロンツク社 イワタス社 イラタイ社 ヤユ社	イモロナモン社 イワギヌ社 カバルライ社 ユサホカン社	獨立社	

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東	臺
排灣族 (バイワン族)	
太麻里蕃	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <div style="text-align: right;">                         雨沐社                          麻有暗林社                          加里勿田社                          加氣舍抗社                          八老蘭社                          羅六是社                          大得吉社                          察腊密社                          打腊打蘭社                     </div> <div style="text-align: center;">                         (クジヤシヤヲ)                          軒仔崙社                          大武屈社                     </div> <div style="text-align: left;">                         加舊勿蘭社                          昆崙樓社                          西老社                          大蟒鴨社                          陳汝滑社                          西淡母路社                          東淡母路社                          禮六灣社                          姑仔崙社                     </div> </div>	

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東	臺	管轄廳名	
	(排灣族) (ハイワン族)	種	族
	大麻里蕃	總稱	
		大社	蕃
		小社	社
簡那 太里力社 加那嗎來社 八里芒社 噶嗎社 查武六社 大板鹿社 吐古悟社 呀里叭社 大狗社 瓜洞安社 諸野葛社 近黃社 刀未老社 加東憲社 保棟社 讀古枯社		獨立社	名



第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東	臺
排灣族 (パイワン族)	
太麻里蕃	
呀啞那社 多羅社 麻魯錄社 麻里烏社 意那博落社 羅打結社 文里格社 鴨仔籠社 猴仔蘭社 七家潭社 加條邦社 太麻里社 大竹高社 遮角社 古木社 大竹芝社	肚古肚古灣社 加羅媽是社 柴塋驛社 馬有樂社 柴冷佛社

第十章 日治時期台灣高山族蕃社名稱

東 臺	管轄廳名	
排灣族 (パイワン族)	種族	
太麻里蕃	總稱	
	大社	蕃社
	小社	
那保那保社 吧那社 肚久武社 巴巴多灣社 見那錯懶社 情巴蘭社 密老老社 斗里斗里社 菘武落社 阿腊打蘭社 麻里立社	獨立社	名

註：本章資料摘錄明治三十九年發行「明治三十七年臺灣總督府第八統計書—蕃社名稱」。

附錄一、日治時期大事記<sup>註</sup>

光緒二十年，歲次甲午（日本明治二十七年，西元一八九四年）

清（太陰）曆四月 福建臺灣巡撫邵友濂奏准遷移省會於臺北。

清曆六月

清曆七月

中日因朝鮮事起，沿海戒嚴，清廷以臺灣為海疆重地，命巡撫邵友濂籌設防務。

中國對日宣戰，掀起一場攸關臺灣命運的戰爭，中日爆發「甲午戰爭」，短短數月，清

軍接連失利，損失慘重，戰場雖遠離臺灣，卻讓臺灣承擔戰爭禍果。

邵友濂調署湖南巡撫，以布政使唐景崧署為福建臺灣巡撫。

清曆九月

清派調刑部主事俞明震來臺幫辦防務。是時，清軍屢敗，臺灣岌岌可危。

清曆十一月

日本明治二十八年，歲次乙未（西元一八九五年）

二月

中日乙未戰爭持續，清軍海陸大敗，急於求和。

三月二十三日

日軍進攻澎湖。

三月二十四日

佔領馬公，澎湖淪陷。

四月十七日

李鴻章與日本首相伊藤博文簽訂「馬關條約」，將臺灣全島及澎湖列島割讓給日本，引起臺灣紳民強烈反對，創議自主。

五月八日

煙臺換約，馬關條約正式生效，割臺已成定局。

五月十一日

日本政府任命海軍軍令部長樺山資紀為首任臺灣總督兼軍務司令官，率軍進臺。

五月二十五日

臺灣紳民為起兵抗日，自立為「臺灣民主國」，推舉唐景崧為總統（守臺北），以劉永

福為民主將軍（守臺南），丘逢甲為義勇統領（守臺中），年號永清，示不忘清也，即

表擁戴清廷，抗日保臺。

五月二十九日

日軍開始進攻臺灣，自基隆東南方澳底（現為貢寮鄉鹽寮公園）登陸，並在澳底設立行

宮（即仁和宮現址），臺灣軍民展開一連串英勇抗擊。

附錄一、日治時期大事記

- 六月一日  
 清廷代表李經方至基隆口外與日方代表樺山資紀在日本軍艦上簽署「交接臺灣文據」，臺灣正式割讓給日本。
- 六月二日  
 日軍以強大的火力猛攻基隆，基隆失陷，臺北危急。
- 六月三日  
 「臺灣民主國」總統唐景崧見大勢已去，從臺北逃抵滬尾（現今淡水）。
- 六月四日  
 日軍進駐基隆，規劃臺灣北部郡縣，置臺北縣，下設新竹、宜蘭、基隆三支廳。
- 六月五日  
 唐景崧乘德國輪船逃回廈門，臺灣民主國名存實亡。
- 六月六日  
 日軍進入臺北城，不戰而佔領臺北。
- 六月八日  
 日軍入滬尾。
- 六月九日  
 能久親王北白川宮抵臺。
- 六月十日  
 日軍進攻新竹。
- 六月十一日  
 臺灣總督樺山資紀至臺北，以撫臺衙為臺灣總督府，以理軍民之政。
- 六月十四日  
 總督府舉行始政儀式，宣布開始統治，並以是日為「臺灣始政紀念日」，日本在臺灣半世紀的殖民地統治於焉開始。
- 六月十七日  
 日軍南下，往攻新竹。
- 六月十九日  
 日軍陷宜蘭。
- 六月二十一日  
 新竹失守，退據大甲溪、臺中。不日，丘逢甲從土角嶺（現今梧棲）乘船逃回廣東。
- 六月二十二日  
 日人置宜蘭支廳。
- 六月二十三日  
 日再置新竹支廳。
- 六月二十四日  
 日軍分三路進攻彰化。
- 六月二十七日  
 日總督頒布臺灣臨時官制，置臺北、臺中、臺南三縣及澎湖廳。
- 六月二十八日  
 攻陷苗栗，退大甲、彰化。
- 八月十三日

八月二十三日

大甲失陷。

八月二十六日

臺灣（即臺中）府城陷，進攻彰化。

八月二十八日

日軍直搗八卦山，彰化繼陷。

八月二十九日

雲林失陷。

十月九日

日軍陷嘉義，臺南震動。

十月十一日

日軍登上枋寮，進入恆春，於是住進略東港，以奪取鳳山。

十月十五日

日軍陷打狗（現今高雄）。

十月十六日

打狗、鳳山均陷。

十月十九日

日軍猛攻安平炮臺，守軍頑強抵抗，最後終因力量不支，炮臺失守。劉永福乘坐英國輪船逃回廈門。

十月二十日

日軍進入臺南城內，海軍也抵達安平，而臺灣民主國亡，象徵全臺灣已經淪陷。

十月二十五日

能久親王北白川宮由北路入安平。

十月二十六日

樺山資紀至臺南府。

十月二十八日

能久親王北白川宮死於臺南，日皇為之哀悼。日軍自登陸澳底至攻陷臺南為止，死亡達四千六百四十二人。

十一月一日

發布對國人渡臺管制條例。

十一月十八日

發布臺灣、澎湖居民遷返祖國條約。

十一月二十日

日臺灣總督府開「全島平定祝賀會」於臺北。

十二月十五日

日本憲警開始調查戶口，並搜索民間武器。

十二月二十三日

日設臺語講習所於臺灣總督府，教授一般日人官吏學習臺語。

日本明治二十九年，歲次丙申（西元一八九六年）

附錄一、日治時期大事記

## 附錄一、日治時期大事記

三月三十日  
四月一日

日政府為鎮壓臺民，加強統治，以法律第六十三號公布：「委任立法制度」。自四月一日起授與臺灣總督，處置臺灣一切之專權，此不啻置臺民於死地，即所謂「六三法令」者是也。日初頒臨時地方機關組織規程，設置臺北、臺灣（後改臺中）、臺南三縣及澎湖一廳，因遭義軍抵抗，臺北縣外，臺南、臺灣二縣，均未實施，旋改二縣為二民政支部，至是又恢復地方組織，仍設臺北、臺中、臺南三縣，澎湖一廳。日本決在全島各重要地區，設立國語（即日語）傳習所，對臺民施行日語教育，而漸及山胞。

五月一日

日政府公布「臺灣法院條例」，施行地方、覆審、高等三級審判制度。

五月二十一日

日本設立「臺北國語學校」於臺北（後於大正八年改為「臺北師範學校」），並設立三所附屬學校，又於全島各地設立十四處日語傳習所。

六月一日

日本陸軍中將桂太郎任臺灣總督。

八月一日

臺灣總督府以訓令第八號制定頒布「臺灣住民戶口調查規程」，是為日本人在臺灣頒布戶籍法令之始，戶籍由警察官或憲兵隊編製，不分本籍或寄籍，採行現住主義。

九月二日

排灣族大頭目潘文杰捐資，設立日語傳習所恆春分室於豬噶束社，收容山胞三十七人，為山胞接受日本教育之開始。

十月一日

臺灣總督為加強警察權限，以壓制臺民，特頒：「犯罪即決條例」。

十月十四日

日本第二師團長乃木希典任臺灣總督。

十月二十一日

臺北紳商於龍山寺成立臺北紳商協會。是日公布「紳商條款」，凡臺民有學識資望者，胥頒紳章，以柔化人心。

十一月三日

因鼠疫蔓延全島，是日成立臨時鼠疫預防委員會，負責執行各項緊急措施。

十二月五日

日軍暴虐，震動內外，總督府急採懷柔之策，撥五萬日幣，以救濟難民，並透過鹿港辜顯榮等，向義軍勸降。

日本明治三十年，歲次丁酉（西元一八九七年）

一月八日

臺灣總督府民政局新設臨時調查股，以調查臺灣之制度、風俗、習慣。

二月十二日

北部強烈地震，震源發自宜蘭，為三十年來所罕見。

三月四日

臺灣總督府訂立阿片（即鴉片）政策，而採漸禁主義。是日公布「阿片令施行規則」，規定阿片一律官賣，並發給執照者，始准吸食，違禁者將處於徒刑。

四月十六日

全臺施行戒嚴令。

四月二十一日

乃木總督為加強山地行政，召開全島撫墾署會議，檢討山地行政。

五月八日

依「馬關條約」之規定，是日為臺灣人民決定去留國籍之日（二年期限），因此人心浮動。

五月二十七日

日本公布修正「臺灣總督府地方機關組織規程」，將全臺灣劃分為臺北、臺中、臺南、新竹、嘉義、鳳山六縣，及宜蘭、澎湖、臺東三廳，縣廳以下，設置八十六處辨務署。

十一月十四日

臺灣總督乃木希典巡視大湖、苗栗附近「蕃地」，並改編新竹縣、宜蘭廳二地隘勇隘丁，設立警丁，以為「防番機關」。

十一月二十五日

日俄關係日趨緊張，臺灣總督府於打狗、安平二地，設置警報信號所。

十一月三十日

日政府為改革臺灣幣制，是日實施「貨幣法」，並公告民間通用之一元銀幣，須兌換新券或加蓋號戳，方得與金幣一元並用。

是年，臺南教育會申請設立幼稚園，此為稚兒教育之肇始，並創設幼稚園於臺南，園童僅二十人。

同年，臺灣製糖會社成立。

日本明治三十一年，歲次戊戌（西元一八九八年）

二月二十四日

日陸軍中將兒玉源太郎出任臺灣總督。後滕新平出任民政局長（後稱民政長官），為總督府第二號高官，在臺期間達八年八個月，其間台灣總督兒玉在東京中央政府兼任要職

## 附錄一、日治時期大事記

- 三月二十三日  
六月二十日  
七月二十八日  
七月三十一日  
九月十一日
- 日本明治三十二年，歲次己亥（西元一八九九年）  
三月二十二日  
五月十五日  
六月二十二日  
八月四日  
八月五日  
十月三日  
十二月一日
- ，並曾出征日俄戰爭共達六年之久，使後藤成為實質上的總督，對台灣的影響至深且鉅，其建樹不僅摧毀了當時沿襲前清的諸多制度，且令舊社會結構迅速崩潰，促使台灣向現代化邁出了一大步。
- 日人設立番情研究會，意在調查山胞及山地情形。
- 修正地方制度，設置臺北、臺中、臺南三縣及宜蘭、臺東、澎湖三廳。
- 臺灣總督兒玉施行懷柔政策，招撫義民三百多人。
- 公布保甲規則及其施行細則，其具體工作包括維持區內治安及協助戶口調查。
- 是年，於警察官吏派出所內設置「保甲聯合會」，並雇用保甲書記（相當於現行戶籍員）負責承辦戶口登記業務。
- 日當局授意臺北紳商，成立商工會，以為臺日人士親睦機關。
- 是年，日本人修改臺灣總督府法院條例，廢止高等法院，採取二級二審制。
- 日本明治三十二年，歲次己亥（西元一八九九年）  
臺灣總督府公布「臺灣事業公債法」，募集公債以為建設臺灣鐵路及基隆築港等工程之用。
- 實施「臺灣專賣法」。
- 實施樟腦及樟腦油公賣，自此樟腦事業日趨興盛。是日，於臺北、臺中二縣及宜蘭廳內，增設隘寮、隘勇，以防止山胞「出草」殺人。
- 日本在臺灣開辦銀行，並公布實施臺灣提存規則，此為臺灣提存制度之始。
- 日本始以臺灣人為巡查補（即準警員），以輔助巡查（即警察）執行職務。
- 臺灣茶商公會舉行茶稅廢止運動。
- 各地郵局開始辦理電報匯兌業務。



十二月七日

設立地方病傳染病調查委員會，以加緊衛生設施。  
是年，設立「臺灣總督府醫學校」。

日本明治三十三年，歲次庚子（西元一九〇〇年）

二月十日

大稻埕醫師倡議設立天足會，參加者二百五十人，總督兒玉、民政長官後藤列席致詞，議立簡約四條，以革纏足之弊。未幾，臺南許廷光亦組臺南天足會，自任會長，並任連雅堂等八人為幹事。

三月三十一日

公布「電話交換局官制」，嗣於臺北、臺中、臺南三地設電話交換局。

九月二十六日

臺灣銀行於臺北設立總行，於臺南、日本神戶二地設立分行。

九月二十八日

孫中山先生首次搭船抵達基隆，旋即進駐臺北，並會晤臺灣總督兒玉。

十月一日

施行「郵便法」、「郵匯法」、「鐵路船舶郵便法」及「電信法」。

十一月十日

孫中山先生離臺赴日，在臺停留四十二天。  
是年，制定「臺灣度量衡條例」，作為整理度量衡之根據。

日本明治三十四年，歲次辛酉（西元一九〇一年）

五月二十三日

公布「臺灣土地收用原則」，以實施市區改正。

十月二十五日

設立臨時臺灣舊慣調查會，初設二部，為法制及經濟調查事項。

十月二十九日

臺灣總督兒玉實施第二次官制改革，於民政部設警察本署及總務、財務、通信、殖產、土木等五局。

是年，日本人成立直屬總督府之統一專賣機關，名曰專賣局。

同年，鼠疫蔓延各地，北部患病者達四千四百九十六人，因而死亡者有三千六百十九人。

附錄一、日治時期大事記

日本明治三十五年，歲次壬寅（西元一九〇二年）

九月十九日

臺日紳商，在龜山蕃界（現今臺北縣烏來鄉）發展水力發電，並於臺北設電燈公司。臺灣總督兒玉為籌劃水利事業，以開發全臺產業，頒布「電氣事業取締令」，將之收歸官營。

十月一日

基隆自來水工程竣工，是日起開始使用。

十月二十七日

日人在臺初設消防組於臺北，俗稱「臺北城救火隊」。

日本明治三十六年，歲次癸卯（西元一九〇三年）

四月二十七日

日本警察本署為備總督之諮詢，乃召集理番人員舉行會議，檢討開拓「蕃地」事宜及其他山地問題。

十月十日

日本警察本署為防止及撲滅鼠疫，乃設立臨時防疫課。是年，臺灣總督府以訓令第一〇四號制定「戶口調查規定」，一面將戶籍業務統交警察辦理，不再使憲兵參與；一面盡量利用保甲組織以輔助警察機關。戶口調查事務由巡查及巡查補辦理，戶口之申報由保正、甲長及居民本人負責，仍採現住主義，無論是否為親族，以共同生活者，視為一戶。

日本明治三十七年，歲次甲辰（西元一九〇四年）

六月二十日

臺灣總督兒玉奉令兼任滿洲軍總參謀長，是日赴前線作戰。

十一月六日

臺灣中南部斗六、彰化、鹽水港、嘉義等四廳發生嚴重地震，家屋全毀者六百家，半毀者一千家；死亡一百四十五人，受傷一百五十人。是年，罹患鼠疫者四千四百三十人，恐三千三百三十人。

日本明治三十八年，歲次乙巳（西元一九〇五年）  
一月三日 公布「番人公學校規則」。

三月六日 是月，調查統計臺灣蕃地共有七百八十四社，人口達十萬三千三百六十人。公布將原至四月一日即將失效之「六三法令」，因為發生日俄戰爭關係，於是將其有效期限，延至和平（日俄戰爭結束）後翌日末日。這個通稱「六三法」授與台灣總督立法權，由總督所制定的法律，特別稱之為「律令」，而與日本的國內法加以區別，其法域也限定在台灣。

五月十三日 臺灣全島實施行戒嚴令。

五月十八日 施行「郵便存款法」。

五月二十五日 公布「土地登記規則」，並於地方法院及其地方辦事處，設置登記所。

五月二十九日 臺灣總督府設立臨時臺灣戶口調查部。

六月八日 以府令第三十九號頒布「戶口調查暫行規則」。是年，廢止「臺灣住民戶口調查規程」及「戶口調查規定」。

十月一日 舉行全島大規模戶口調查，是為實施第一次臨時戶口調查。根據調查：全臺人口總數三百零三萬九千七百五十一人，其中男性一百六十一萬零八百一十六人，女性一百四十二萬八千九百三十五人，戶數有四十八萬七千三百五十三戶。

十一月二十九日 公布「私立學校規則」。

十二月 以府令第九十三號頒布「戶口規則」。

是年，基隆開港並完成全省工地調查，而由此次調查所繪之堡圖積計，始確悉臺灣全面積及全海岸線總長。同年，樟腦專賣局成立，樟腦列為專賣品。

## 附錄一、日治時期大事記

日本明治三十九年（西元一九〇六年）

一月十五日

正式施行「戶口規則」，建立戶籍登記，編製「戶口調查簿」，戶籍制度兼採現住主義與本籍主義，以本島人之主要住所為其本籍，在其本籍地之戶口調查簿無論其人是否現住，其家屬全部均予記載，且雖非家屬而同居者，亦另用一紙謄明編附該戶戶口調查簿之後，故本籍主義可以達到而現住主義亦可兼顧。此種戶口調查簿本為警察之帳簿，但當時臺灣並無別種戶籍，故身分證明亦以此戶口調查簿為根據。戶口調查簿分為本籍戶口調查簿與寄留戶口調查簿兩種，另有自戶口調查簿中除去者，編訂為除戶簿。戶口調查簿不分本籍或寄留，均照戶口調查簿製法編製之，戶口調查簿本籍戶口調查簿，視為戶籍，故應區分，副簿實為警察之帳簿，故本籍、寄留合併裝訂較為便利。

一月十六日

公布「臺灣種痘規則」，規定凡是出生嬰兒必須接受預防接種，以防範天然痘。

三月十七日

嘉義、斗六間大地震，持續四、五天之久，家屋倒塌毀壞者六千七百餘處，壓斃一千多人，傷一千九百人。

四月五日

臺灣總督府頒布「國語學學第二附屬學校規則」，首對臺灣女子開始施予師範教育及技藝教育。

四月十日

日本人另以法律第三十一號取代「六三法」，是即世稱「三一法」，本法自明治四十年一月一日起施行，迄明治四十四年十二月三十一日止有效。

四月十一日

日本陸軍上將佐久間左馬太任臺灣總督，就任後積極整備山地行政機構。

四月十四日

日在警察本署內設置番政課，將原警務課主管之隘勇事務，移歸番政課辦理，並訂立強硬、彈壓政策，期以武力征服山地，以開發山地產業。

六月三十日

公布「臺灣度量衡規則」，將度量衡之製造與推銷均收歸官營。

八月一日

太魯閣山胞襲花蓮港廳職日支廳長以下二十三人。

日本明治四十年，歲次丁未（西元一九〇七年）

五月二十一日

七月一日

七月十八日

八月十七日

臺灣總督府新設水利委員會，並於土木局內增設水利課。

臺灣總督佐久間為彈壓臺東廳太魯閣山胞，請援於日華南鑑隊，會同臺東廳警察隊，由水陸兩路，進攻威利社山胞。

阿里山鐵路，部分通車。

將臺灣守備隊，混成旅團司令部，改名為臺灣守備隊司令部。

是年，日本婦人慈善會乃於高雄市旗後石造平房十四幢，為日人在臺建設公共住宅之始端。

日本明治四十一年，歲次戊申（西元一九〇八年）

二月二十六日

三月二十三日

四月九日

四月十八日

十月一日

十月二十七日

公布「鼠疫預防會規則」。

修正「總督府組織規則」，設立民政部、陸軍部及海軍幕僚。

開始調查隘勇線內所屬「蕃界」土地。

臺灣縱貫鐵路全線通車，此即現今之「山線」，後復興築竹南與大肚間「海線」，南北

二百四十七英里全線交通暢通。

公布「臺灣違警令」。

修正「總督府組織規則」，廢止警察本署、總務、土木二局，新設番務署、內務部及土木部。

是年，禁止使用銀幣繳納公課，所有市面流通之銀幣，一律限期兌換新發行之銀行券。

日本明治四十二年，歲次己酉（西元一九〇九年）

二月十一日

大稻埕醫師黃玉階首倡斷髮會，以獎勵剪除辮髮。

附錄一、日治時期大事記

三月二十八日  
十月十二日

公布「農業試驗場規則」，准許臺人子弟學習農、林業。  
日本參謀本部陸地測量班，來臺測量地形，開始製作臺灣地圖。

十一月三十日

是月，總督佐久間左馬太以地方已見寧靖、產業勃興等理由，併全臺二十廳為十二廳，廳下仍置支廳，支廳下設區，以管轄街、庄、社。  
是日（即太陰曆已酉年十月十八日），廢止民間使用太陰曆，統用西元曆。

日本明治四十三年，  
一月十八日  
十月三十日

歲次庚戌（西元一九一〇年）  
廢除街庄制，置區，區設區長。  
公布「臺灣林野調查規則」，並設立高等林野調查委員會。

日本明治四十四年，  
三月二十九日  
十月十日

歲次辛亥（西元一九一一年）  
中國黃花岡之役，莫立了推翻滿清政府的礎石。  
中國武昌起義史稱「辛亥革命」，創立中華民國臨時政府成立於南京。

日本大正元年（明治四十五年，  
一月一日  
二月十二日  
七月三十日  
八月二日  
十月一日  
十二月五日

民國元年，西元一九一二年）  
孫中山先生就中華民國臨時大總統職。是日採陽曆紀元。  
清帝宣統退位。  
日皇明治逝世，由大正嗣位。  
日本大正天皇登基，頒行大赦令。  
臺灣總督府民政長官內田嘉吉成立「生番研究會」。  
公布「臺灣漁業規則」及「臺灣漁業取締規則」。

日本大正二年（民國二年，西元一九一三年）

一月九日

花蓮港地震，三日震九十五次。

四月八日

中華民國第一屆國會開會。

日本大正三年（民國三年，西元一九一四年）

三月九日

臺灣廳組織「風俗改良會」，以改革辮髮、纏足、阿片等惡習。

四月五日

臺北圓山動物園開幕。

日本大正四年（民國四年，西元一九一五年）

五月一日

日陸軍上將安東貞美任臺灣總督。

八月

日軍大肆屠殺，發生噍吧哖（或稱西來庵）事件，無辜者被殺甚多，內外輿論，導致民政長官等多名高官遭到免職。

十月一日

實施第二次臨時戶口調查。根據調查：全臺人口總數三百四十七萬九千九百二十二人，其中男性一百八十一萬三千零五十三人，女性一百六十六萬六千八百六十九人，戶數有五十五萬五千三百六十六戶。

日本大正五年（民國五年，西元一九一六年）

四月十日

臺灣勸進會揭幕，十五日閉幕。

四月十九日

全臺實業大會於臺北召開。

日本大正六年（民國六年，西元一九一七年）

一月五日

南投大地震，房屋倒塌五百餘戶，死五十人，傷五十餘人。

## 附錄一、日治時期大事記

一月七日

南投再度地震，房屋被震壞二百五十戶。

十一月七日

覆審法院宣告「蕃婢」人身買賣在法律上不生任何效力。

十一月二十日

本日起五天，在臺中分別舉行教育總會、全臺小、公學校校長會議、全臺獸醫大會、全臺醫師大會、全臺實業大會。

日本大正七年（民國七年，西元一九一八年）

七月二日

陸軍中將明石元二郎任臺灣總督，抵臺就任。

十一月一日

召開全臺醫院長會議，研究遏止惡性流行性感胃之蔓延。未幾，因流行感胃盛行，運輸工人不足，臨時貨車停駛；臺北市各學校停課五天。

十一月十四日

舉行「世界大戰終止慶祝大會」於臺北。

日本大正八年（民國八年，西元一九一九年）

七月三十一日

明石總督為開發日月潭電力資源，以振興臺灣產業，乃創立官民聯營之臺灣電力股份有限公司，並於本日開始營業。

十月四日

公布「國勢調查施行規則」。

十月二十九日

日本男爵田健次郎任臺灣總督，此為首位臺灣文官總督。是年，成立臺灣電力公司，電氣事業歸官營，並建設日月潭水力發電，設立嘉南大圳水利組合。

日本大正九年（民國九年，西元一九二〇年）

一月十一日

留日臺灣學生，在東京創立「新民會」，選林獻堂為會長，蔡惠如為副會長，創刊「臺灣青年」，啟發臺灣文化。



六月五日  
七月二十七日

全臺大地震各地成災，房屋全壞百餘間，壓斃二十四人。

公布改訂地方制度，設立臺北、臺中、臺南、新竹、高雄五州，臺東、花蓮二廳。下設三市、四十七郡，一百五十五街庄。公布改訂「地方官制」及「地方費令」。

八月一日

公布「臺灣所得稅令」。

九月一日

公布「州制施行令」。

九月二十九日

公布「市街庄施行令」。

實施第三次戶口調查（第一次臺灣國勢調查）。根據調查：全臺人口總數三百九十五萬五千三百零八人，其中男性一百八十九萬三千五百四十一人，女性一百七十六萬一千七百六十七人，戶數有五十九萬六千二百零八戶。

十月一日

在日臺僑對於運動意見漸趨一致，遂著手準備展開「臺灣議會設置請願運動」。

十二月

日本大正十年（民國十年，西元一九二一年）

六月一日

公布「臺灣總督府評議員官制」，同時任命二十四名評議員，臺民僅佔二席。

十月十七日

全臺人士創立「臺灣文化協會」於臺北，其目的是為啟發臺灣文化，灌輸民族思想，並選舉林獻堂為會長，林子謹為議長，蔣渭水等四十四人為理事，並發表宣言，積極展開運動。

十月三十日

林獻堂、蔡惠如、林呈祿等三人為代表，透過日本議員江原素六、田川大吉郎二人，向日本貴族、眾議二院提出第一次「臺灣議會設置請願書」，但遭到否決。

十二月二十八日

公布「臺灣水利會令」。

是年，府令第一〇九號公布「臺灣公立幼稚園規則」。

## 附錄一、日治時期大事記

日本大正十一年（民國十一年，西元一九二二年）

二月二十六日

林獻堂等再次經由日本議員江原素六、田川大吉郎介紹，向日本第四十五屆議會中提出第一次「臺灣議會設置請願書」，又遭到否決。

四月一日

臺北市街名改稱，以町代街。

五月十四日

公布「臺灣總督府史料編纂委員會規程」，旋依該規程設立委員，以持地六三郎為編纂部長，伊能嘉矩等學人為囑託，著手纂修「臺灣史」。

九月二十九日

林獻堂、林幼春、甘得中等一行八人，就「臺灣議會請願問題」，往詢田總督意見，遭當場斷言，此舉終屬徒勞無益，林獻堂遂退出請願運動。

十二月十九日

召開「地主佃人協調會」，此乃本省業佃協調會濫觴。是年，日人在臺實施酒專賣，以官營製造及銷售為原則，禁止民間私釀販賣。

日本大正十二年（民國十二年，西元一九二三年）

一月一日

臺灣開始實施日本民法及商法，唯民法中親族（即親屬）與相續（即繼承）二編部份未  
在臺施行。

一月八日

總督府為打擊臺民之政治活動，遂施行「治安警察法」。

一月三十日

因臺灣「治安警察法」之施行，引起臺灣議會請願運動者之團結，是日成立臺灣議會期  
成同盟會。

二月二日

日當局援用「治安警察法」條文，勒令臺灣議會期成同盟會解散。未幾，黃呈聰、黃朝  
琴二人赴大陸，目睹「五四運動」後，以為要推行「臺灣文化運動」非用白話文不可，

二月二十二日

開啟臺灣白話文運動之先河。  
林獻堂、蔡惠如等，在山脇玄、清瀨一郎、田川大吉郎介紹下，向日本議會提出第三次  
「臺灣議會設置請願書」，仍遭否決。

三月十日

四月十五日

總督府罷免林獻堂評議委員身分，另任楊吉臣、鄭拱辰為府評議委員。

「臺灣雜誌社」在東京創刊白話文雜誌「臺灣民報」，藉以鼓舞臺灣青年習作，自是白話文漸普及臺灣。

四月十六日

九月六日

日本皇太子（即現今裕仁天皇）來臺巡視。

內田嘉吉任臺灣總督。

九月十一日

「臺灣文化協會」為啟發民族思想，特聘連雅堂為講師，在臺北開設「臺灣通史講座」。

日本大正十三年（民國十三年，西元一九二四年）

二月

因違反「治安警察法」，臺灣議會期成同盟幹部悉被拘捕，林獻堂不顧一切，再度向日本議會提出第四次「臺灣議會設置請願書」，因日本眾議會解散，未達目的。

七月五日

林獻堂向日本議會提出第五次「臺灣議會設置請願書」，但無結果。

九月一日

日本伊澤多喜男任臺灣總督。

十二月二十五日

日本政府公告，改正臺灣總督府及地方官制，並於基隆、高雄兩地實施市制。

日本大正十四年（民國十四年，西元一九二五年）

三月十二日

孫中山先生於北京逝世。

三月十七日

林獻堂向日本議會提出第五次「臺灣議會設置請願書」，仍無結果。

四月一日

臺灣總督府規定，中上學校實施軍事教育。

十月一日

實施第四次戶口調查（第二次國勢調查）。根據調查：全臺人口總數三百九十九萬三千四百零八人，其中男性二百零五萬二千六百九十九人，女性一百九十四萬零七百三十九人

，戶數有七十二萬六千五百二十六戶。

十二月三日

臺灣、日本間，海底電線開始通話。

## 附錄一、日治時期大事記

日本昭和元年（大正十五年，西元一九二六年）

二月九日

林獻堂等向日本帝國議會提出第七次「臺灣議會設置請願書」，仍無結果。

四月二十三日

召開日本米穀會第九次大會，臺灣總督伊澤於大會上，將日本移植之米種命名為「蓬萊米」。

六月二十一日

改正「臺灣地方官官制」，設置澎湖廳。

七月九日

蔣中正先生就任中國國民革命軍總司令誓師北伐，翌年，國民政府定都南京。

七月十六日

日人上山滿之進任臺灣總督。

十二月二十五日

日皇大正逝世，由昭和嗣位。

日本昭和二年（民國十六年，西元一九二七年）

一月三日

林獻堂等再向日本議會提出第八次「臺灣議會設置請願書」，但仍無結果。

一月二十一日

臺灣總督府遴選高木友枝、辜顯榮、林熊徵三人為民間代表，赴日晉見日皇昭和。

七月十日

蔣渭水等籌組臺灣民眾黨，並在臺中舉行成立大會。

八月二十五日

鹽水街（現今臺南縣鹽水鎮）大地震，十一人死亡，七十二人受傷，房屋倒塌甚多。

九月十日

是日，臺灣日日新報選定臺灣八景為八卦山、鵝鸞鼻、太魯閣峽、淡水、壽山（打狗山）、阿里山、基隆旭岡、日月潭等。

臺灣體育協會於圓山運動舉行第一屆全臺棒球大會。

日本昭和三年（民國十七年，西元一九二八年）

二月十九日

臺灣民眾黨領導下之二十九個勞工團體，在臺北設立臺北工友總聯盟，並決定勞動節休假一天。

四月二十五日

林獻堂等再向日本帝國議會提出第九次「臺灣議會設置請願書」，仍無結果。

六月十六日  
川村竹治任臺灣總督。  
臺灣總督府為取締思想犯，新成立高等警察。  
七月七日  
日皇昭和登基，公布恩赦、減刑、復權等令。  
十一月十日

日本昭和四年（民國十八年，西元一九二九年）  
二月十三日  
林獻堂等再向日本帝國議會提出第十次「臺灣議會設置請願書」，仍無結果。  
三月五日  
中華民國國民政府公布施行國籍法，但因臺灣在日本統治下而未施行。  
七月三十日  
石塚英藏任臺灣總督。

日本昭和五年（民國十九年，西元一九三〇年）  
一月二十日  
嘉義、新竹兩地實施市制，兩市公署及街公所（日稱役場），於同日開始辦公。  
三月一日  
臺南市發生天花，患者二十一人，戲院停演十天，車站並施行旅客檢疫。  
四月六日  
中華民國正式在臺北設立總領事館，任命林紹南為首任總領事。（翌年三月十七日抵任，四月六日開始辦公。）  
四月二十八日  
林獻堂等再向日本帝國議會提出第十一次「臺灣議會設置請願書」，仍無結果。  
十月一日  
實施第五次戶口調查（第三次國勢調查）。根據調查：全臺人口總數四百五十九萬二千五百三十七人，其中男性二百三十五萬三千二百八十八人，女性二百二十三萬九千二百四十九人，戶數有八十萬五千七百九十七戶。  
十月二十六日  
臺南市舉辦盛大之「臺灣文化三百年紀念日」，為期十天。  
十一月十九日  
日軍不顧人道，使用毒瓦斯殘殺「霧社番」，山胞不屈，至是日彈盡糧絕，莫那魯道等乃自殺以殉，是役戰死或被殺死者達九百多名，此即轟動國內外之霧社事件。  
十二月八日  
臺南地方大地震，嘉南大圳烏山頭珊瑚潭堰堤崩潰約五百坪，新營郡房屋倒塌一百五十

附錄一、日治時期大事記

十二月十六日

三家，壓死四人。曾文郡房屋倒塌二百五十三家。中華民國國民政府公布民法親屬與繼承二編，並於二十年五月五日施行，但因臺灣在日本統治下而未施行。

十二月二十二日

臺南地方再度地震，新營、曾文房屋又倒塌三十八家，壓死八人。臺南州當局提八千圓救濟金賑災。

日本昭和六年（民國二十年，西元一九三一年）

一月十六日

太田弘政任臺灣總督。

二月四日

太田總督抵臺履任，發表施政方針，論及霧社事件，勉勵下屬潔身自愛，勿致有失政府威信。

二月十二日

林獻堂等再向日本帝國議會提出第十二次「臺灣議會設置請願書」，仍無結果。

五月四日

高雄海洋觀測所開幕，同時舉辦氣象展覽會。

八月五日

臺灣民眾黨領袖蔣渭水，因罹患傷寒，病死於自營之大安醫院。

九月二十七日

臺灣總督府編列七百四十二萬九千元預算，以作為蘇花公路八年改修工程經費，並自是日起開始修築花蓮港美崙之商港。

十一月十五日

改正嘉義市管轄區域，同時改街為町。

十一月二十三日

臺北市公會堂（現稱中山堂）大廈興工。

十二月十二日

中華民國國民政府公布施行「戶籍法」，但因臺灣在日本統治下而未施行。

日本昭和七年（民國二十一年，西元一九三二年）

三月二日

日本貴族院議南弘，新任臺灣總督。

四月十五日

臺民唯一之言論機關「臺灣新民報」，由週刊改為日刊，是日並發行創刊號。

五月二十六日

五月二十七日

六月三日

八月二十四日

十月四日

十一月

南弘被免職，為歷任總督之中，任期最短者。

中川健藏任臺灣總督。

林獻堂等二千六百八十四人聯署，向日本議會提出第十三次「臺灣議會設置請願書」，仍被積壓，毫無結論。

北部颱風成災，臺北州下死四十一人，新竹州下死三十五人；淡水線火車翻覆，死十四人。

實施「米穀法令」，限制臺米輸日，因此農村蒙受巨大打擊。

戶口調查簿雖可藉以明白人民身分關係，但戶口規則為警察法規之一種，故依法律上解析，臺灣尚無戶籍。

是月，始以第二號律令規定：「關於本島人之戶籍，暫依臺灣督之規定。」。

日本昭和八年（民國二十二年，西元一九三三年）

二月六日

三月一日

林獻堂等再向日本議會提出第十四次「臺灣議會設置請願書」，仍無結果。

實施「臺、日人通婚法」（自日據臺，迄民國十八年，依照戶籍程序而通婚之臺、日人僅八十四對，其餘概為同居形式，及至本法施行，至民國二十二年末之通婚數，包括婚姻、收養、入贅計達二百七十二對）。

是年，基於昭和七年十一月第二號律令而發布府令第八號之第一條規定：「關於本島人之戶籍暫依戶口規則之規定。」，於是向為警察察法規之戶口規則，遂成為戶籍法令。

臺灣人之本籍地之戶口調查簿視同戶籍，從此以後臺灣人始有正式戶籍，戶口調查簿遂由警察帳簿轉成為戶籍登記之法定文件。

同年，創立臺灣史料館於臺南，初設安平古堡遺址，陳列鄉土文物。

## 附錄一、日治時期大事記

日本昭和九年（民國二十三年，西元一九三四年）

正月一日 日政府在臺施行「票據法」。

二月六日 林獻堂等再向日本議會提出第十五次「臺灣議會設置請願書」，仍無結果。

六月二十五日 中華民國國民政府公布「戶籍法施行細則」，但因臺灣在日本統治下而未施行。

七月三日 日皇特任辜顯榮為日本貴族院議員。

九月二日 總督府對於實施「臺灣地方自治制度」略有決定。是日召集林獻堂等三十餘人於臺中，

諭令停止自大正十年以來繼續不斷之臺灣議會設置請願運動。

十月二十八日 日月潭電力工程全部告竣，是日在臺北市鐵路飯店舉行落成典禮。

日本昭和十年（民國二十四年，西元一九三五年）

四月一日 臺灣總督府公布新臺灣地方制度有關法令。

四月二十一日 臺中、新二州清晨發生大地震；震源在大安溪中游，新竹州之大湖、苗栗、竹南各郡及

臺中州之東勢、豐原、大甲各郡釀成巨災，死三千二百七十九人，傷一萬一千九百七十

六人，房屋倒塌毀壞、財物損失不計其數，災民約有三十五萬人，此次震災空前嚴重。

八月二十八日 臺灣總督府發表臺灣地方具有選舉權者，計二十五萬二千三百八十二人。

十月一日 修正公布「臺灣州制」、「臺灣市制」、「臺灣街庄制」、「市制」及「街庄制」。

是日，實施第六次戶口調查（第四次國勢調查）。根據調查：全臺人口總數五百二十一萬

二千四百二十六人，其中男性二百六十五萬九千八百一十九人，女性二百五十五萬二千

六百零七人，戶數有八十九萬七千五百六十五戶。

十月十日 是日起至十一月二十八日止，為期五十天，在臺北市舉行「臺灣施政四十週年紀念博覽

會」，盛況空前，參觀者達二百七十五萬八千八百九十五人。



日本昭和十一年（民國二十五年，西元一九三六年）

三月三十一日

松山機場興建告竣，基地總面積達十九萬餘坪。

四月十日

臺灣總督府預算案經日本內閣決議為一億三千三百四十七萬日元。

五月二日

臺灣、日本間無線傳真成功。

八月十三日

臺灣總督府為整理全臺祭祀公業，乃成立祭祀公業立法委員會。

八月十六日

臺中機場落成。

九月二日

海軍上將小林躋造任臺灣總督。

十月二十七日

公布「商工會議所令」。各會議所理事長由日人獨占，於是商工界之控制權均落入日人之手。

日本昭和十二年（民國二十六年，西元一九三七年）

四月一日

為消滅臺灣固有文化，臺灣督府下令用中文，各報遂廢止「中文欄」（唯「興南新報」至六月份始廢），其他中文雜誌亦同。

七月二日

臺北電話局裝設自動電話機。

七月十一日

臺灣總督及臺灣軍司令對「中日事變」（即七月七日盧溝橋事變）發表強硬聲明，並向臺民發出時警告。

是年，日人再實施稅制改革。廢止酒精稅，改礦區稅為礦業稅，新增法人資本稅、外幣債券特別稅、資本利息稅、家屋稅、繼承稅、揮發油稅等，又改地方州、廳之營業稅為國稅，共計二十種。

日本昭和十三年（民國二十七年，西元一九三八年）

一月二十二日

日政府布將實施「志願兵制度」，欲驅使臺籍青年，供其作侵略中國之炮灰。

## 附錄一、日治時期大事記

四月二日

臺灣總督府發表「臺灣農業義勇團招募要綱」，強徵臺籍青年為團員（俗稱軍、農伕）。

十月

日人實施經濟警察制度，設有經濟警察二四七名，分佈於臺灣全境，專事取締有關經濟上之違法事件。

十一月三日

日政府發表：「建設東亞新秩序」聲明。

日本昭和十四年（民國二十八年，西元一九三九年）

八月八日

臺灣總督府召開全臺部長會議，商討米、甘藷之增產及米納入等問題。

八月二十四日

臺灣總督府為實施義務教育制度，設立臨時教育調查委員會，並於是日召開首次幹事會議。

十二月八日

臺灣總督府令各州廳，嚴禁商人囤積居奇。

日本昭和十五年（民國二十九年，西元一九四〇年）

二月八日

臺灣總督府公告廢止太陰曆過年。但臺民多不遵從，乃定陰曆元旦起五日間為「勞動服務週」，強迫臺民參加勞役。

二月十一日

臺灣總督府改訂「臺灣戶口規則」，迫令臺民改換日姓，而斥不改者為「非國民」。

六月十三日

臺灣總督府發表准許臺民七十一人改換日姓。

七月一日

全臺施行第一種防空演習，為期七天。

八月二日

嘉義市設立「皇民化模範部落」。

八月十日

臺灣電力公司正式合併臺灣電氣、合同電氣等三公司為臺灣電力公司。

十月一日

實施第七次戶口調查(第五次國勢調查)。根據調查：全臺人口總數五百八十七萬二千零八十四人，其中男性二百九十七萬零六百五十五人，女性二百九十萬一千四百二十九人，戶數有九十七萬九千四百七十四戶。

十一月二十五日  
 十二月十六日  
 十二月二十四日

日臺灣精神動員本部發表：「臺籍民改日姓名促進要綱」，計畫強制臺民改日姓名。  
 日海軍大將長谷川清任臺灣總督。  
 臺灣總督府雖積極推行「皇民化運動」，然臺民改日姓者，尚未達千人。

日本昭和十六年（民國三十年，西元一九四一年）

二月二十六日  
 十二月八日  
 十二月三十一日

臺灣總督府因米荒嚴重，全臺展開「節省糧食運動」。  
 日本偷襲美國夏威夷珍珠港，引發太平洋戰爭。  
 「中日事變」以來，臺灣軍司令部所接受之「國防獻金」已達一百萬日元。

日本昭和十七年（民國三十一年，西元一九四二年）

四月十四日  
 四月二十日  
 四月二十八日

臺灣總督府為整備生活必需品配給機構，乃舉行物資配給會議。  
 日軍佔領下之菲律賓電力專業，決定委託臺灣電力公司經營。  
 日殖產局在士林、中崙、新竹、竹南、臺中、嘉義、新營等八處設置「天然瓦斯」供給站。

七月一日  
 八月二十六日  
 十一月一日

實施火柴專賣。  
 臺灣青果公司與昭和青果公司合併，並獲准在東京直營批發。  
 日政府新設大東亞省，並改訂「臺灣總督府官制」。

日本昭和十八年（民國三十二年，西元一九四三年）

一月五日  
 一月八日  
 一月十五日

依據「電力調整令」規定，實施限制電力消費。  
 臺灣總督府本年度預算案為五億一千四百二十萬日元。  
 總督府國土局設立「大甲溪天冷電源開發輸送委員會」。

附錄一、日治時期大事記

四月一日 日本在臺實施義務教育制。  
 七月十四日 臺中州豐原郡農村實施幫工制，成績頗佳。  
 九月一日 改訂「國民用令施行細則」，經此改正，各公司董事長亦在徵用之列。  
 十月六日 臺灣總督府強迫農民繳出一期白米，並對十一月中旬以前繳交者，給予每袋二角獎勵金。  
 十月十九日 日本總督訂立「臺灣決戰體強化方案」，做為決戰下之臺灣施政方針。  
 十一月二十二日 中國蔣中正主席、美國羅斯福總統、英國邱吉爾首相在埃及開羅召開為期三日會議，三國共同發表宣言，日本應將東北四省、臺灣、澎湖群島等歸還中國。  
 十一月三十日 日本政府強迫徵召臺、韓籍留日學生赴前線服務，是日在東京比谷舉行，稱為「壯行大會」。  
 是年，中國國民黨臺灣省黨部正式成立。

日本昭和十九年（民國三十三年，西元一九四四年）

一月七日 日本內閣通過臺灣總督府本年度預算案為六億一千三百三十七萬日元。  
 一月二十日 臺灣總督府訂立「皇民練成所規則」，並決定設立五十處皇民練成所，以強制執行同化政策。  
 一月二十四日 臺灣總督府情報部發表簡化手續，以鼓勵臺民更改為日本姓名。  
 三月二十六日 全臺日刊六報社實施行統合為「臺灣新報」。  
 四月一日 「臺灣新報」發行創刊號。  
 四月四日 臺北地方法院檢察官聲明，對於戰時諸犯罪，一律視作國內敵人，防止臺民起義。  
 四月六日 公布「阿片制度整理委員會規程」，期於明年度戒絕鴉片癮者  
 四月二十五日 日臺灣總督府召開第十四屆評議會，議決有關全臺要塞化諸問題。  
 五月一日 臺灣總督府設臨時船舶建造本部。

五月十五日  
七月十五日

臺北州組織第一批挺身隊，迫令臺民從事於要塞化之勞動。舉行全臺戶口總檢查（戶口普查）。

八月二十二日

臺灣全島進入戰場狀態。臺灣總督府連日召開警備、防空會議。

九月一日

日政府正式實施「臺民徵兵制度」。

十月一日

臺灣總督府勒令民間供獻白金及鑽石，以賤價收購之。

十月六日

臺北州編成特別警備隊，全臺亦依次成立。

十月八日

臺灣總督府因各地頻遭盟機空襲，決定積極疏散學童辦法。

十月十二日

盟機千架襲臺，作波型轟炸，各地成災。

十月十四日

臺灣東方海面連日發生美、日海空大戰。

十月二十五日

臺灣總督府發表十月十二日至十四日，盟機連日來襲，計有非戰鬥員二百八十一人被炸死，三百五十八人負傷，房屋被焚十萬戶，災區幾成地獄。

十一月一日

公布「臺灣總督府民政官等臨時制度」，臺灣總督有民政官任命權，是為戰時特例。

十二月三十日

日本陸軍上將安藤利吉任臺灣總督。

民國三十四年（日本昭和二十年，西元一九四五年）

一月九日

是日起至十七日，盟機數十或數百架次來襲，幾無間斷，各地機場，損失頗重，居民死亡七十人。

一月二十二日

凌晨，盟機五百餘次空襲沖繩島及臺灣各地。

二月十四日

自是日起，盟機多寡不一，由菲律賓賓起飛，來襲臺灣，各地機場、工廠或交通網，多遭破壞。

三月三日

全臺中等學校學生，編成防衛警備隊，以防美軍登陸。

四月一日

日皇頒布「臺灣殖民地政治待遇改善諸令」。

附錄一、日治時期大事記

## 附錄一、日治時期大事記

- 四月三日  
日皇特別任林獻堂、簡明山、許丙三人為貴族院議員。
- 五月  
中國國民黨召開第六次全國代表大會於重慶，謝東敏代表臺灣省黨部出席該次大會，並領銜向大會提出有關臺灣之提案。
- 七月  
盟機或由菲律賓，或由艦上起飛，加強空襲，全臺幾成為廢墟。
- 八月八日  
時局日漸嚴重，報端禁載消息，巷議紛紛，民心惶惶不安。
- 八月十日  
日本接受中、美、英三國波茨坦聯合公告，請求無條件投降。
- 八月十四日  
全臺收聽無線電臺廣播，獲知日皇裕仁下詔宣稱：「日本業已戰敗，無條件投降，依照開羅會議及波茨坦宣言，將臺灣歸還中國。」。
- 八月十五日  
中、美、英、蘇四國，同時宣布日本正式無條件投降；臺灣總督安藤發表：日皇已向盟國表示無條件投降，為結束戰爭之諭告。
- 九月一日  
中華民國政府公布「臺灣省行政長官公署組織大綱」，並任命陳儀為臺灣長官。
- 九月十五日  
因臺灣銀行百元券及千元券，充斥市面，中華民國政府頒布「臺灣區日幣收繳辦法」，並禁用千元券。
- 十月七日  
組織「臺灣慶祝國慶籌備會」，推黃朝琴、林獻堂、杜聰明為委員，從事籌備。
- 十月十日  
國慶日慶祝大會在臺北市公會堂（現稱中山堂）舉行。
- 十月十四日  
中國空軍司令部派機來臺空投「告臺灣同胞書」。
- 十月十七日  
臺灣省警備總司令部、駐防之第七十軍及公署官員，分乘四十餘艘美國運輸艦，安抵基隆。
- 十月十八日  
中華民國國軍進入臺北市。
- 十月十九日  
前進指揮所通告：納稅為國民義務，不分籍貫，均須切實履行。
- 十月二十一日  
是日，被徵往日本之臺籍軍人軍屬三千人，安抵基隆。
- 各地廣播臺試行轉播中央電臺節目。

十月二十三日  
十月二十四日  
十月二十五日

中華民國政府為接收臺灣區配置二千名行政官吏，其中二百名陸續抵臺。臺灣省行政長官兼臺灣警備總司令陳儀由上海飛抵臺北。中國戰區臺灣省受降典禮於上午十時在臺北市公會堂（今臺北市中山堂）舉行，由省行政長官陳儀代表中國戰區最高統帥受降，淪陷五十年一百五十六日之臺灣，自此正式光復，戶籍工作由警察機關接管。

十一月一日  
十一月三日

外交部駐臺灣特派員黃朝琴前奉命兼任臺北市長，是日開始正式辦公籌組市政府。行政長官公署布告自三十四年十月二十五日起，中華民國之一切法令均適用於臺灣，必要時得制頒暫行法規，凡舊日日人行於臺灣之法令中有關壓搾箝制臺胞，抵觸三民主義及民國法令者，均予即日廢止。

十一月二十日  
十一月二十二日

行政院第七百二十一次會議通過設立臺灣大學。行政長官公署為破除日本統治觀念，公布各縣街道名稱改正辦法，臺北、基隆、高雄三市政府遵辦；另規定於當地縣市政府成立二個月內，應將所有街道之日本名稱，一概改正為發揚中華民族精神或紀念國家偉人之名稱。

十一月二十六日

行政長官公署成立經濟委員會，申行政長官兼任主任委員，該會主要任務為決定本省經濟方針，並計畫一切經濟建設工作。行政長官公署派韓聯和為臺南市長，韋淡明為彰化市長，劉存忠為臺中市長，郭紹宗為新竹市長。

十二月六日

是日公布臺灣省禁絕鴉片辦法，規定限六個月禁絕本省鴉片。行政長官公署公布臺灣省省轄市組織暫行規程，依照該條例設置臺北、臺南、臺中、基隆、高雄、新竹、嘉義、彰化、屏東九省轄市，其區域暫依舊有之區域，市以下各置區里。區設區民代表會，為區之民意機會關。市設市參議會，為全市之民意機關。

十二月十一日

行政長官公署公布臺灣省人民恢復原有姓名辦法。

## 附錄一、日治時期大事記

十二月十九日

行政長官公署核定，臺北為一等市，高雄、臺中、臺南、基隆為二等市，新竹、嘉義為三等市，彰化、屏東為四等市。

十二月二十五日

行政長官公署民政處，為保持及發展原有各州廳業務暨利便政權之繼續行施起見，已決定依原有之五州三廳，設立臺北、臺中、臺南、新竹、高雄、花蓮、臺東、澎湖等八縣政府，並舊制之郡，一律改為區署，街庄改為鄉鎮，鎮之下為里，鄉之下為村。

本省各級民意機關成立方案經長官公署訂定，訓令各縣市政府，應於民國三十五年一月底以前依照臺灣省各縣鄉鎮組織暫行條例之規定，將街庄改為鄉鎮，編組村里，設立村里辦公處，二月底以前，成立村里民大會，並選舉村里長及鄉鎮民代表。

是日，臺灣省專賣局以煙、酒、火柴、樟腦、度量衡器為本省專賣物品。

民國三十五年（日本昭和二十一年，西元一九四六年）

一月二日

行政長官公署令各縣廢日人郡及支廳之制，設立區署，凡轄之鄉鎮以上者為一等區署，四及五鄉鎮者為二等區署，三鄉鎮以下者列為三等區署。

一月三日

國民政府公布修正「戶籍法」，戶政工作劃歸民政機關辦理，省戶籍行政，劃歸民政處主管。各縣市鄉鎮戶籍業務由縣市政府及鄉鎮公所接管主辦，由鄉鎮區長兼任戶籍主任。辦理戶口清查工作。

一月十五日

行政長官公署公布臺灣省專賣局組織規程，規定該局掌理腦、食鹽、煙草、酒、火柴、度量衡器等產製購運銷售等業務。

一月十九日

行政長官陳儀蒞臺後，即以恢復本省人民之國籍事，電請行政院明令公布。

是日，奉復：以原有我國國籍之臺灣人民，應自中華民國三十四年十月二十五日臺灣光復之日起，恢復我國國籍。

一月二十五日

積極籌本省各級民意機關，乃定於是日起至二月十日，為公民宣誓登記及公職候選人聲



二月十四日

請檢覈期間。  
行政長官公署公布臺灣省縣轄市市民代表選舉規則，及省轄市區民代表選舉規則，分令各縣市施行。

四月

戶政工作由警察機關劃歸民政單位辦理，鄉鎮即由鄉鎮公所辦理，由鄉鎮長兼任戶籍主任，置幹事一至三人，由鄉鎮長任命一人為戶籍副主任，每村里置書記一人，兼辦戶籍登記受理工作。戶口查察業務則由警察機關依警察勤務規章的規定辦理，所以戶籍登記與戶口管理工作採雙軌制，由民政機關與警察機關管理。

四月十五日

選舉本省參議員，各縣市均同時選舉完畢。

五月一日

召開省參議會第一次大會，選舉黃朝琴為議長，李萬居為副議長。

五月十一日

臺灣省參議會第一屆第一次大會，參議員黃純青提議，請建議中央速將臺灣行政長官公署改為臺灣省政府，全案通過。

是月，辦理戶口清查工作。

六月十七日

省長官公署頒佈臺灣省人民回復原有姓名辦法，限令凡採取日本姓名之臺胞，須於三個月辦理聲請回復手續，逾期將於罰辦。

六月十九日

頒佈臺灣省縣市各級辦理戶口異動登記辦法及臺灣省人民報告戶口移動規則，通令施行，規定出生死亡結婚遷徙，應依法定期內報告；是年並以民國三十五年十月一日為在臺初次設籍登記日。

六月二十一日

行政院發布修正「戶籍法施行則」。

八月一日

本省田賦開始徵實，分全省為六督導區，實行督導工作。

八月三十日

臺灣銀行公告發行伍拾元、壹佰元之臺幣二種，與五月二十二日公告行之壹元、伍元、拾元三種臺幣均為本省合法通用貨幣，並以一對一之比收換，收換期間自九月一日起至十月三十一日截止。

## 附錄一、日治時期大事記

九月二十一日

內政部公布施行「國民身分證實施暨公務員首先領發辦法」，其餘分梯次於三十六年間完成。

十月一日

辦理在臺初次設籍登記作業，採戶籍卡（一口一卡）登記，每戶之戶籍卡置於一紙袋，簡稱戶卡，縣（市）政府建立副卡，做為審核國民身分證及防止鄉鎮公所正卡毀損或遺失補造之用。（民國三十七年十二月一日起「改卡用簿」，廢戶籍卡改設戶籍登記簿，分三梯次於三十八年五月三十一日以前完成。）

是日，臺灣大學開學，校長陸志鴻稱現有學生一千三百名。

十月二十一日

十月二十三日

國民政府主席蔣中正偕夫人蔣宋美齡，蒞臺巡視。  
日本省首屆高等考試，應考者三百八十人。

是月，由中央及省級公務員首先領發國民身分證，其餘分梯次於三十六年至三十七年間完成。

十月二十四日

十月二十五日

十月二十七日

行政院長宋子文飛抵臺北，晉謁蔣主席有所報告。  
本省光復週年紀念日，第一屆全省運動大會在臺灣大學大操場開幕。  
蔣主席偕夫人離臺返京。

是日，臺灣憲政協進會舉行成立大會，決議發動臺灣新生活運動。

十一月十日

十二月五日

在省參議會舉行國民大會代表選舉。  
臺南發生劇烈地震，鐵路全部歪曲，陷落兩處，災區倒屋甚多，死傷數百，新化鎮損失最大。

十二月二十五日

國民大會制定中華民國憲法，並於民國三十六年一月一日公布同年十二月二十五日施行。

註

：本資料係記載日治時期前一年（西元一八九四年）至後一年（西元一九四六年）間之主要大事記，其來源主要參酌臺灣省文獻委員會八十三年六月三十日編印「重修臺灣省通志（卷一大事志）」而加以編錄。

附錄二、在臺歷任總督表<sup>註</sup>

任別	姓 名	任 職	期 間
一	樺山 資紀	自日本明治二十八年（西元一八九五年）五月十日 至日本明治二十九年（西元一八九六年）六月二日	
二	桂 太郎	自日本明治二十九年（西元一八九六年）六月十三日 至日本明治二十九年（西元一八九六年）十月十四日	
三	乃木 希典	自日本明治二十九年（西元一八九六年）十一月九日 至日本明治三十一年（西元一八九八年）二月二十六日	
四	兒玉 源太郎	自日本明治三十一年（西元一八九八年）三月二十八日 至日本明治三十九年（西元一九〇六年）四月十一日	
五	佐久間 左馬太	自日本明治三十九年（西元一九〇六年）五月二十三日 至日本大正四年（西元一九一五年）五月一日	
六	安東 貞美	自日本大正四年（西元一九一五年）六月十五日 至日本大正七年（西元一九一八年）六月六日	
七	明石 元二郎	自日本大正七年（西元一九一八年）七月二日 至日本大正八年（西元一九一九年）十月二十四日	
八	田 健治郎	自日本大正八年（西元一九一九年）十一月十日 至日本大正十二年（西元一九二三年）九月二日	

附錄二、在臺歷任總督表

附錄二、在臺歷任總督表

任別	姓	名	任職	期	間
九	內田	嘉吉	自日本大正十二年（西元一九二三年）十月十五日 至日本大正十三年（西元一九二四年）九月一日		
十	伊澤	多喜男	自日本大正十三年（西元一九二四年）九月三十日 至日本大正十五年、昭和元年（西元一九二六年）七月十六日		
十一	上山	滿之進	自日本大正十五年、昭和元年（西元一九二六年）八月七日 至日本昭和三年（西元一九二八年）六月十六日		
十二	川村	竹治	自日本昭和三年（西元一九二八年）七月六日 至日本昭和四年（西元一九二九年）七月三十日		
十三	石塚	英藏	自日本昭和四年（西元一九二九年）八月二十七日 至日本昭和六年（西元一九三一年）一月十六日		
十四	太田	政弘	自日本昭和六年（西元一九三一年）二月三日 至日本昭和七年（西元一九三二年）三月二日		
十五	南	弘	自日本昭和七年（西元一九三二年）三月二日 至日本昭和七年（西元一九三二年）五月二十六日		
十六	兒玉	伯雄	日本昭和七年（西元一九三二年）五月，未就任		
十七	中川	健藏	自日本昭和七年（西元一九三二年）六月十七日 至日本昭和十一年（西元一九三六年）九月二日		

十八	小林 躋造	自日本昭和十一年（西元一九三六年）十月一日 至日本昭和十五年（西元一九四〇年）十一月二十七日
十九	長谷川 清	自日本昭和十五年（西元一九四〇年）十二月十六日 至日本昭和十九年（西元一九四四年）十二月三十日
二十	安藤 利吉	自日本昭和十九年（西元一九四四年）十二月三十日 至日本昭和二十年（西元一九四五年）十月二十五日

註：本表係參酌臺灣省文獻會「重修臺灣省通志」加以編列。

附錄二、在臺歷任總督表

附錄三、年代對照表

附錄三、年代對照表

中國年號	日本年號	公元	干支	生肖	清朝年號
民前111	享和1	1801	辛酉	雞	嘉慶6
民前110	享和2	1802	壬戌	狗	嘉慶7
民前109	享和3	1803	癸亥	豬	嘉慶8
民前108	文化1	1804	甲子	鼠	嘉慶9
民前107	文化2	1805	乙丑	牛	嘉慶10
民前106	文化3	1806	丙寅	虎	嘉慶11
民前105	文化4	1807	丁卯	兔	嘉慶12
民前104	文化5	1808	戊辰	龍	嘉慶13
民前103	文化6	1809	己巳	蛇	嘉慶14
民前102	文化7	1810	庚午	馬	嘉慶15
民前101	文化8	1811	辛未	羊	嘉慶16
民前100	文化9	1812	壬申	猴	嘉慶17
民前99	文化10	1813	癸酉	雞	嘉慶18
民前98	文化11	1814	甲戌	狗	嘉慶19
民前97	文化12	1815	乙亥	豬	嘉慶20
民前96	文化13	1816	丙子	鼠	嘉慶21
民前95	文化14	1817	丁丑	牛	嘉慶22
民前94	文政1	1818	戊寅	虎	嘉慶23
民前93	文政2	1819	己卯	兔	嘉慶24
民前92	文政3	1820	庚辰	龍	嘉慶25
民前91	文政4	1821	辛巳	蛇	道光1
民前90	文政5	1822	壬午	馬	道光2
民前89	文政6	1823	癸未	羊	道光3
民前88	文政7	1824	甲申	猴	道光4
民前87	文政8	1825	乙酉	雞	道光5
民前86	文政9	1826	丙戌	狗	道光6
民前85	文政10	1827	丁亥	豬	道光7
民前84	文政11	1828	戊子	鼠	道光8
民前83	文政12	1829	己丑	牛	道光9
民前82	天保1	1830	庚寅	虎	道光10

附錄三、年代對照表

中國年號	日本年號	公元	干支	生肖	清朝年號
民前81	天保2	1831	辛卯	兔	道光11
民前80	天保3	1832	壬辰	龍	道光12
民前79	天保4	1833	癸巳	蛇	道光13
民前78	天保5	1834	甲午	馬	道光14
民前77	天保6	1835	乙未	羊	道光15
民前76	天保7	1836	丙申	猴	道光16
民前75	天保8	1837	丁酉	雞	道光17
民前74	天保9	1838	戊戌	狗	道光18
民前73	天保10	1839	己亥	豬	道光19
民前72	天保11	1840	庚子	鼠	道光20
民前71	天保12	1841	辛丑	牛	道光21
民前70	天保13	1842	壬寅	虎	道光22
民前69	天保14	1843	癸卯	兔	道光23
民前68	弘化1	1844	甲辰	龍	道光24
民前67	弘化2	1845	乙巳	蛇	道光25
民前66	弘化3	1846	丙午	馬	道光26
民前65	弘化4	1847	丁未	羊	道光27
民前64	嘉永1	1848	戊申	猴	道光28
民前63	嘉永2	1849	己酉	雞	道光29
民前62	嘉永3	1850	庚戌	狗	道光30
民前61	嘉永4	1851	辛亥	豬	咸豐1
民前60	嘉永5	1852	壬子	鼠	咸豐2
民前59	嘉永6	1853	癸丑	牛	咸豐3
民前58	安政1	1854	甲寅	虎	咸豐4
民前57	安政2	1855	乙卯	兔	咸豐5
民前56	安政3	1856	丙辰	龍	咸豐6
民前55	安政4	1857	丁巳	蛇	咸豐7
民前54	安政5	1858	戊午	馬	咸豐8
民前53	安政6	1859	己未	羊	咸豐9
民前52	萬延1	1860	庚申	猴	咸豐10

附錄三、年代對照表

中國年號	日本年號	公元	干支	生肖	清朝年號
民前51	文久1	1861	辛酉	雞	咸豐11
民前50	文久2	1862	壬戌	狗	同治1
民前49	文久3	1863	癸亥	豬	同治2
民前48	元治1	1864	甲子	鼠	同治3
民前47	慶應1	1865	乙丑	牛	同治4
民前46	慶應2	1866	丙寅	虎	同治5
民前45	慶應3	1867	丁卯	兔	同治6
民前44	明治1	1868	戊辰	龍	同治7
民前43	明治2	1869	己巳	蛇	同治8
民前42	明治3	1870	庚午	馬	同治9
民前41	明治4	1871	辛未	羊	同治10
民前40	明治5	1872	壬申	猴	同治11
民前39	明治6	1873	癸酉	雞	同治12
民前38	明治7	1874	甲戌	狗	同治13
民前37	明治8	1875	乙亥	豬	光緒1
民前36	明治9	1876	丙子	鼠	光緒2
民前35	明治10	1877	丁丑	牛	光緒3
民前34	明治11	1878	戊寅	虎	光緒4
民前33	明治12	1879	己卯	兔	光緒5
民前32	明治13	1880	庚辰	龍	光緒6
民前31	明治14	1881	辛巳	蛇	光緒7
民前30	明治15	1882	壬午	馬	光緒8
民前29	明治16	1883	癸未	羊	光緒9
民前28	明治17	1884	甲申	猴	光緒10
民前27	明治18	1885	乙酉	雞	光緒11
民前26	明治19	1886	丙戌	狗	光緒12
民前25	明治20	1887	丁亥	豬	光緒13
民前24	明治21	1888	戊子	鼠	光緒14
民前23	明治22	1889	己丑	牛	光緒15
民前22	明治23	1890	庚寅	虎	光緒16



附錄三、年代對照表

中國年號	日本年號	公元	干支	生肖	清朝年號
民前21	明治24	1891	辛卯	兔	光緒17
民前20	明治25	1892	壬辰	龍	光緒18
民前19	明治26	1893	癸巳	蛇	光緒19
民前18	明治27	1894	甲午	馬	光緒20
民前17	明治28	1895	乙未	羊	光緒21
民前16	明治29	1896	丙申	猴	光緒22
民前15	明治30	1897	丁酉	雞	光緒23
民前14	明治31	1898	戊戌	狗	光緒24
民前13	明治32	1899	己亥	豬	光緒25
民前12	明治33	1900	庚子	鼠	光緒26
民前11	明治34	1901	辛丑	牛	光緒27
民前10	明治35	1902	壬寅	虎	光緒28
民前9	明治36	1903	癸卯	兔	光緒29
民前8	明治37	1904	甲辰	龍	光緒30
民前7	明治38	1905	乙巳	蛇	光緒31
民前6	明治39	1906	丙午	馬	光緒32
民前5	明治40	1907	丁未	羊	光緒33
民前4	明治41	1908	戊申	猴	光緒34
民前3	明治42	1909	己酉	雞	宣統1
民前2	明治43	1910	庚戌	狗	宣統2
民前1	明治44	1911	辛亥	豬	宣統3
民國元	明治45 大正1	1912	壬子	鼠	註：7月30日 改大正
民國2	大正2	1913	癸丑	牛	
民國3	大正3	1914	甲寅	虎	
民國4	大正4	1915	乙卯	兔	
民國5	大正5	1916	丙辰	龍	
民國6	大正6	1917	丁巳	蛇	
民國7	大正7	1918	戊午	馬	
民國8	大正8	1919	己未	羊	

中國年號	日本年號	公元	干支	生肖	清朝年號
民國9	大正9	1920	庚申	猴	
民國10	大正10	1921	辛酉	雞	
民國11	大正11	1922	壬戌	狗	
民國12	大正12	1923	癸亥	豬	
民國13	大正13	1924	甲子	鼠	
民國14	大正14	1925	乙丑	牛	
民國15	大正15 昭和1	1926	丙寅	虎	註:12月25日 改昭和
民國16	昭和2	1927	丁卯	兔	
民國17	昭和3	1928	戊辰	龍	
民國18	昭和4	1929	己巳	蛇	
民國19	昭和5	1930	庚午	馬	
民國20	昭和6	1931	辛未	羊	
民國21	昭和7	1932	壬申	猴	
民國22	昭和8	1933	癸酉	雞	
民國23	昭和9	1934	甲戌	狗	
民國24	昭和10	1935	乙亥	豬	
民國25	昭和11	1936	丙子	鼠	
民國26	昭和12	1937	丁丑	牛	
民國27	昭和13	1938	戊寅	虎	
民國28	昭和14	1939	己卯	兔	
民國29	昭和15	1940	庚辰	龍	
民國30	昭和16	1941	辛巳	蛇	
民國31	昭和17	1942	壬午	馬	
民國32	昭和18	1943	癸未	羊	
民國33	昭和19	1944	甲申	猴	
民國34	昭和20	1945	乙酉	雞	
民國35	昭和21	1946	丙戌	狗	
民國36	昭和22	1947	丁亥	豬	
民國37	昭和23	1948	戊子	鼠	

附錄三、年代對照表

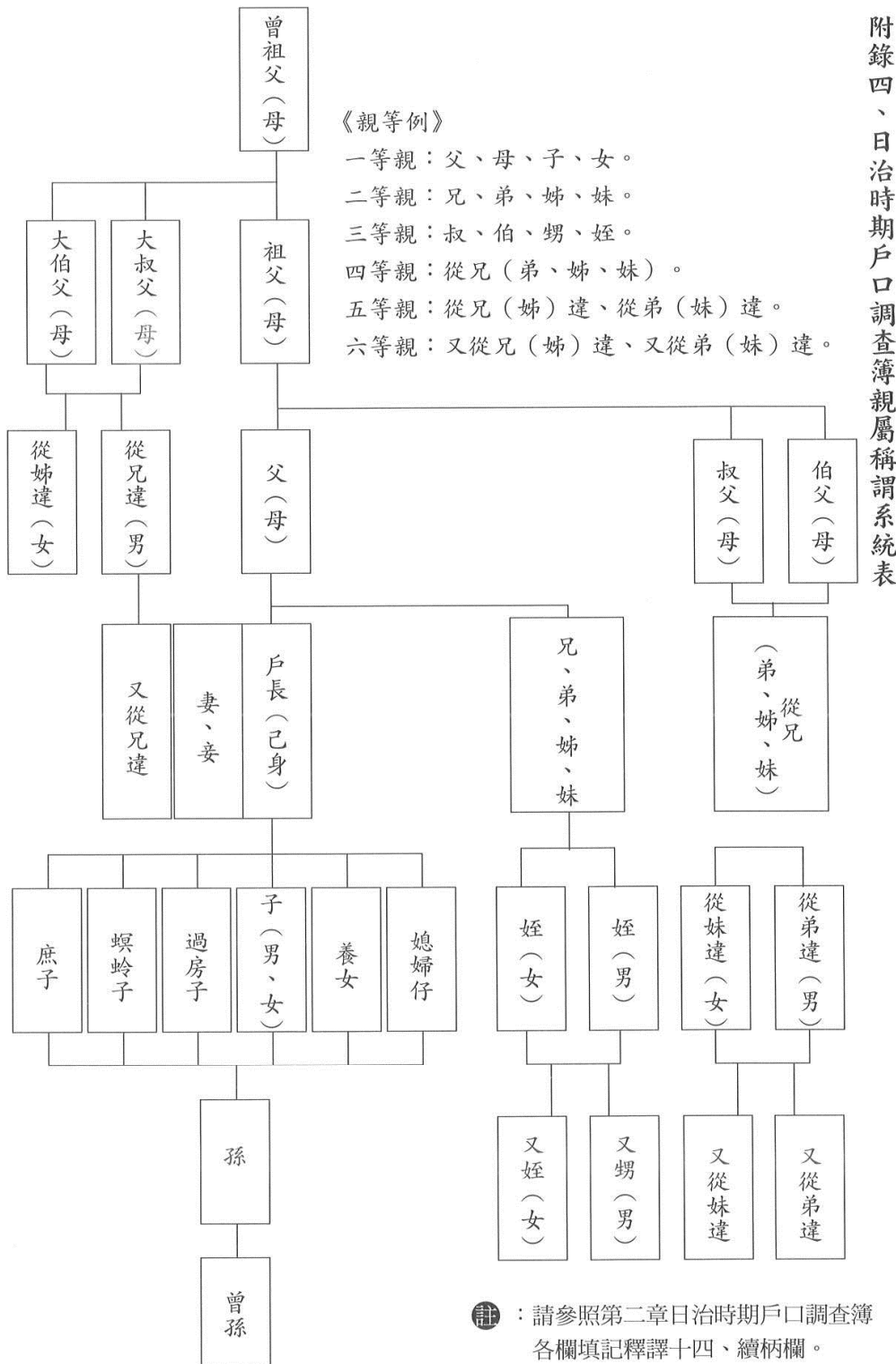
中國年號	日本年號	公元	干支	生肖	清朝年號
民國38	昭和24	1949	己丑	牛	
民國39	昭和25	1950	庚寅	虎	
民國40	昭和26	1951	辛卯	兔	
民國41	昭和27	1952	壬辰	龍	
民國42	昭和28	1953	癸巳	蛇	
民國43	昭和29	1954	甲午	馬	
民國44	昭和30	1955	乙未	羊	
民國45	昭和31	1956	丙申	猴	
民國46	昭和32	1957	丁酉	雞	
民國47	昭和33	1958	戊戌	狗	
民國48	昭和34	1959	己亥	豬	
民國49	昭和35	1960	庚子	鼠	
民國50	昭和36	1961	辛丑	牛	
民國51	昭和37	1962	壬寅	虎	
民國52	昭和38	1963	癸卯	兔	
民國53	昭和39	1964	甲辰	龍	
民國54	昭和40	1965	乙巳	蛇	
民國55	昭和41	1966	丙午	馬	
民國56	昭和42	1967	丁未	羊	
民國57	昭和43	1968	戊申	猴	
民國58	昭和44	1969	己酉	雞	
民國59	昭和45	1970	庚戌	狗	
民國60	昭和46	1971	辛亥	豬	
民國61	昭和47	1972	壬子	鼠	
民國62	昭和48	1973	癸丑	牛	
民國63	昭和49	1974	甲寅	虎	
民國64	昭和50	1975	乙卯	兔	
民國65	昭和51	1976	丙辰	龍	
民國66	昭和52	1977	丁巳	蛇	
民國67	昭和53	1978	戊午	馬	

附錄三、年代對照表

中國年號	日本年號	公元	干支	生肖	清朝年號
民國68	昭和54	1979	己未	羊	
民國69	昭和55	1980	庚申	猴	
民國70	昭和56	1981	辛酉	雞	
民國71	昭和57	1982	壬戌	狗	
民國72	昭和58	1983	癸亥	豬	
民國73	昭和59	1984	甲子	鼠	
民國74	昭和60	1985	乙丑	牛	
民國75	昭和61	1986	丙寅	虎	
民國76	昭和62	1987	丁卯	兔	
民國77	昭和63	1988	戊辰	龍	
民國78	昭和64 平成1	1989	己巳	蛇	註：1月8日 改平成
民國79	平成2	1990	庚午	馬	
民國80	平成3	1991	辛未	羊	
民國81	平成4	1992	壬申	猴	
民國82	平成5	1993	癸酉	雞	
民國83	平成6	1994	甲戌	狗	
民國84	平成7	1995	乙亥	豬	
民國85	平成8	1996	丙子	鼠	
民國86	平成9	1997	丁丑	牛	
民國87	平成10	1998	戊寅	虎	
民國88	平成11	1999	己卯	兔	
民國89	平成12	2000	庚辰	龍	
民國90	平成13	2001	辛巳	蛇	
民國91	平成14	2002	壬午	馬	
民國92	平成15	2003	癸未	羊	
民國93	平成16	2004	甲申	猴	
民國94	平成17	2005	乙酉	雞	

註：本表資料主要係參酌喜年來出版社民國七十三年一月發行蔡茂豐著『日文萬用手冊』加以編列。

附錄四、日治時期戶口調查簿親屬稱謂系統表



## 附錄五、臺灣舊慣親族會議與婚姻制度

附錄五、臺灣舊慣親族會議與婚姻制度<sup>註</sup>

有關在臺灣舊慣之親族會議及正式婚姻成立與實質上要件。

## 一、依臺灣舊慣之親族會議

臺灣本島習慣上之親族會以本宗五福內之同祖先之親族予以組織為本則，而且關於重大事件者，婚族亦參加之。

但雖有親族會員之資格女子不需要出席，同一家族者祇由家長參會足夠，且其人員並無特定之規定，非必要為親族會員，如果親族中之主要者有出席時，該會議立即成立之。

## 二、在臺灣正式婚姻成立與實質上之要件

## (一) 達到適婚年齡

明朝時代之朱子家禮及清朝時代之大清通禮，係男子十六歲以上，女子十四歲以上者，得做為婚姻之條件，宋代末年以來此慣習似被認定，因此於台灣亦依禮制男子十六歲女士十四歲以上達到者得以婚姻，然台灣舊慣親族會及正式婚姻成立與實質上要件實際之間，又南部和北部市街和村落貴賤貧富多少有差別，似男子十八歲以上至二十五歲女子十六歲至二十歲之間之婚姻較為多數。

## (二) 應為一夫配一婦。

## (三) 要異姓者

一般同姓主要認為屬親族之觀念，如果同姓以上，實際上無論同宗與否，亦絕對確信為不可婚姻，不管法制如何均為嫌忌，如宗教之信念若犯者被視為最大的罪惡，尚有如左記原因者似忌避其婚姻。

1. 原同姓後因有原因變為異姓者，互相不婚姻。

2. 有骨皮關係者。

3. 從前有仇恨關係者。

4. 雖無同姓及仇恨之關係，但其祖先因有特殊理由，誓約互相不婚姻。

(四) 要非親族者

無論有直系親、旁系親、有服親、無服親，親族間有絕對禁止的原則，如外姻間而無血族關係之間，亦有婚姻之例外。

(五) 當事者之合意

雖一般形式上是依主婚人意思決定，實際上是似尚要當事者男女的共同承諾來決定。

三、在婚姻之形式上要件

因婚姻是世間大事，所以無論何國都有一定方式，於台灣雖依朱子家禮及陳氏禮書為本則，實際上頗為紊亂，正式依右二書所定而實行者似很少，只是主婚人共諾及與媒人之交涉成立為主，假使無正式典禮而無缺此二件時，被認定為正當的婚姻而發生婚姻效力，茲列舉其方式即如左：

(一) 當事者雙方決定主婚人。

(二) 應立媒人。

(三) 要締結婚姻契約。

(四) 作製結婚證書。

(五) 要聘金授受。

(六) 舉行婚姻儀式。

四、在台灣變例之婚姻

在台灣婚姻得分別為二種，即一是正式婚姻，二是變例婚姻，正式婚姻已記述故予省略，至於變例婚姻係為非正式嫁娶之婚姻，可分為三項加以說明。

(一) 為人妻不入夫家卻為夫入妻家之婚姻，嫁娶婚對其總稱為招入婿，而招入婿分為以其妻是家女或寡婦來分別稱為招婿、招夫；即招婿就是婦女留在其生家迎夫時之稱謂，而招夫者，係指一旦嫁到他

附錄五、臺灣舊慣親族會議與婚姻制度

家後之婦女，在其夫死亡後仍留在夫家，並招迎後夫時謂之。

(二) 非立即結婚為將來婚姻之目的而收養男女；做為子婦之目的而收養他人之女即稱為養媳；而以做為女婿之目的而收養他人之男子則謂為養婿，是以養媳、養婿實際上不可說為婚姻，亦不外乎以婚姻為目的之養子，而且慣習上因此與純然之養子予以區別，以一種之嫁娶而相同，且如其收養手續亦準嫁娶方式辦理之，故得視為變例婚姻之一種。

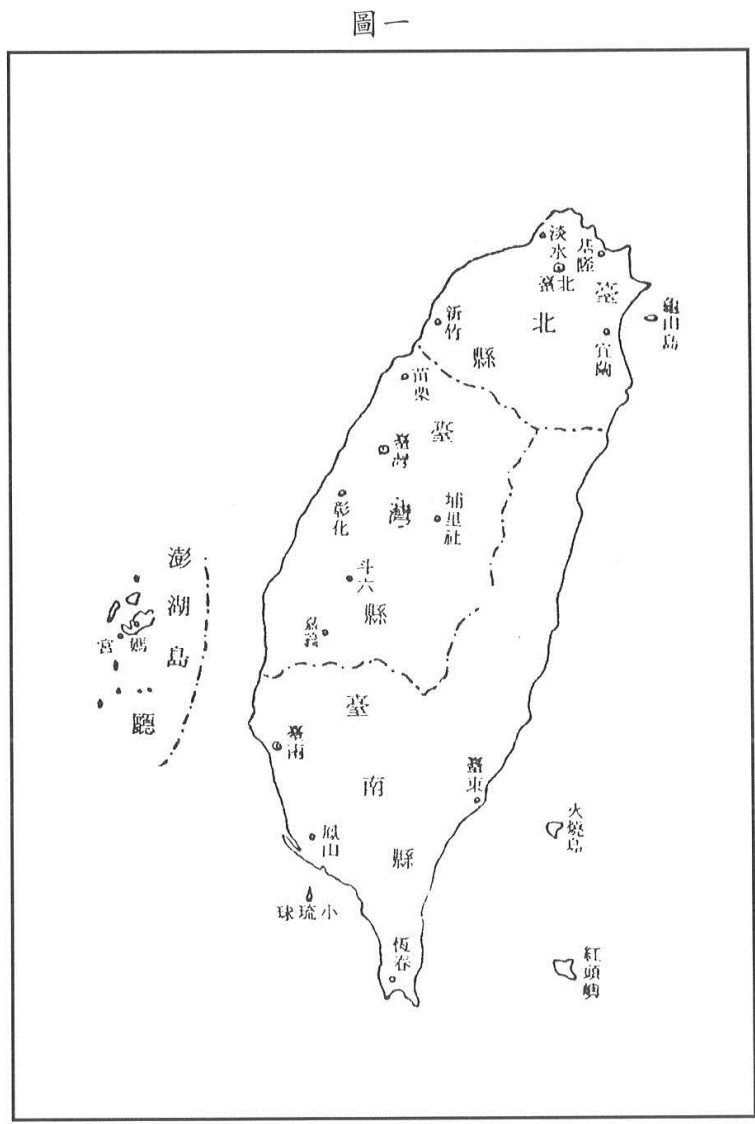
(三) 招出婚

家女或寡婦使其夫對妻之生家或前夫家負有某種義務負擔而出嫁之情形謂之。而招夫、招婿則謂之招入，相對前記情形，稱之為招出或半招半嫁，亦是嫁娶婚姻之另一變例，至於招出婚應如招入婚訂立書面契約及聘金授受，以及男方對女家所要負擔之義務亦要記述，而夫不入女家，招出婿在中流以下社會較流行，特別是寡婦之招出係屬下層社會階級間之所為，是以比普通的嫁娶聘金較為少數。

註：本資料摘自昭和七年發行「(訂正增補)臺灣戶口事務提要」一書之第二章第五節參考第三三七頁。



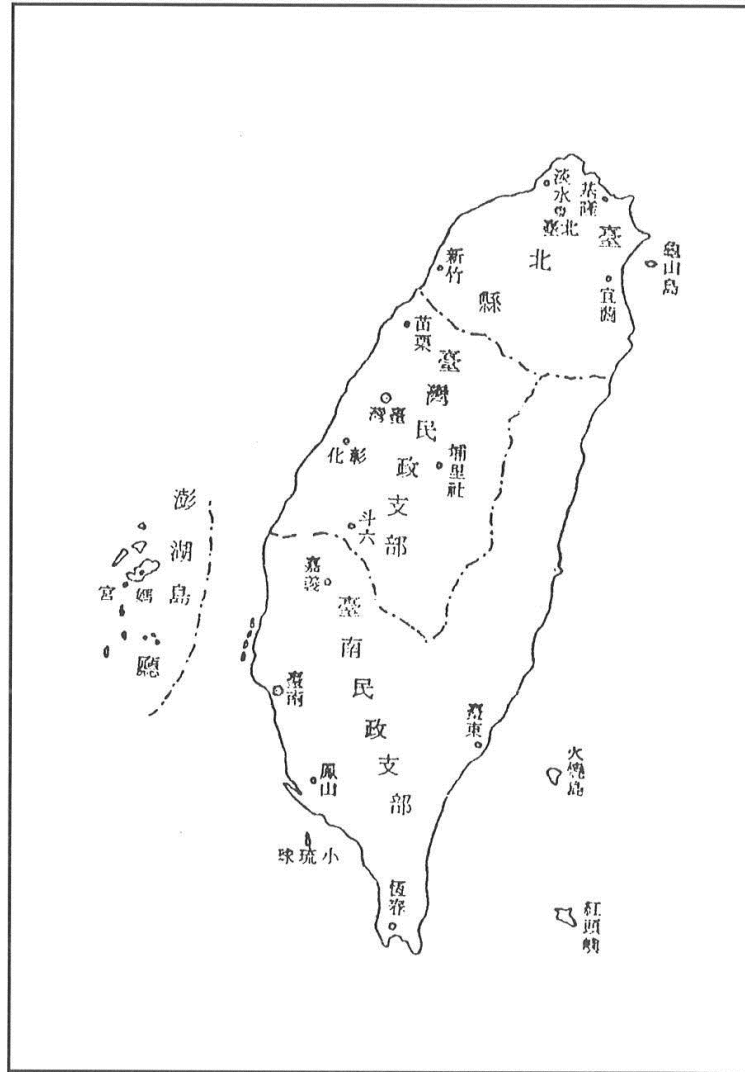
附錄六：日治時期行政區劃圖



附錄六、日治時期行政區劃圖

光緒二十一年六月 (西元一八九五年) 臺灣三縣一廳圖  
採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇

圖二

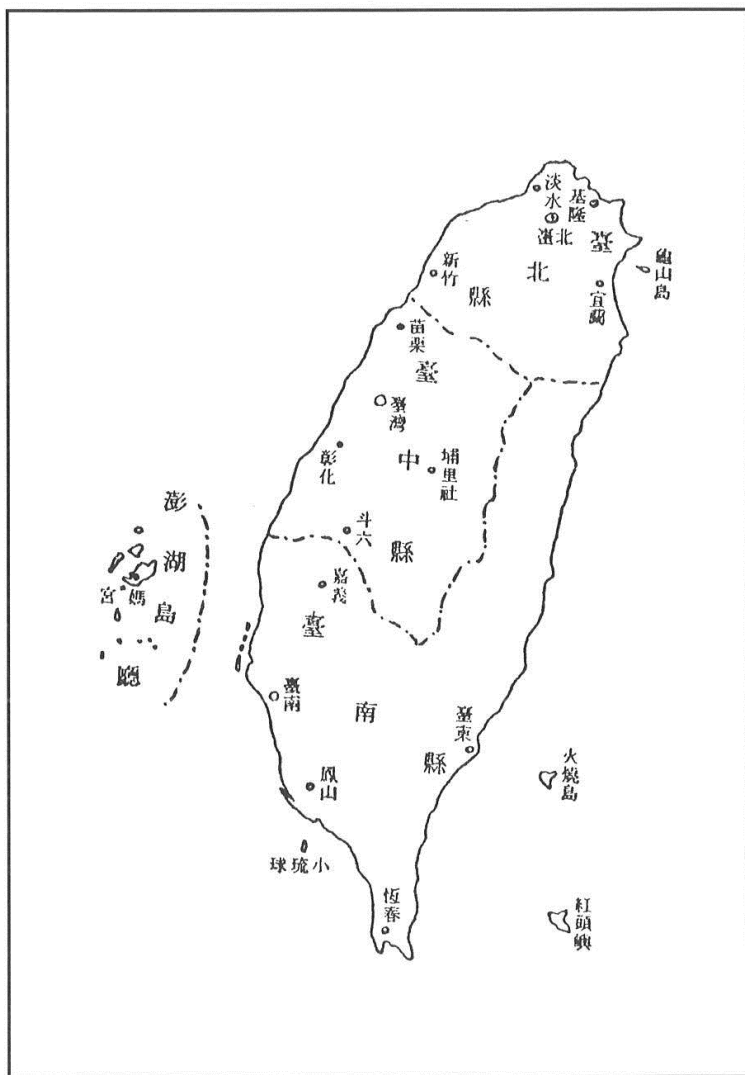


光緒二十一年七月（西元一八九五年）臺灣一縣二民政支部一廳圖  
採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇



附錄六、日治時期行政區劃圖

圖三

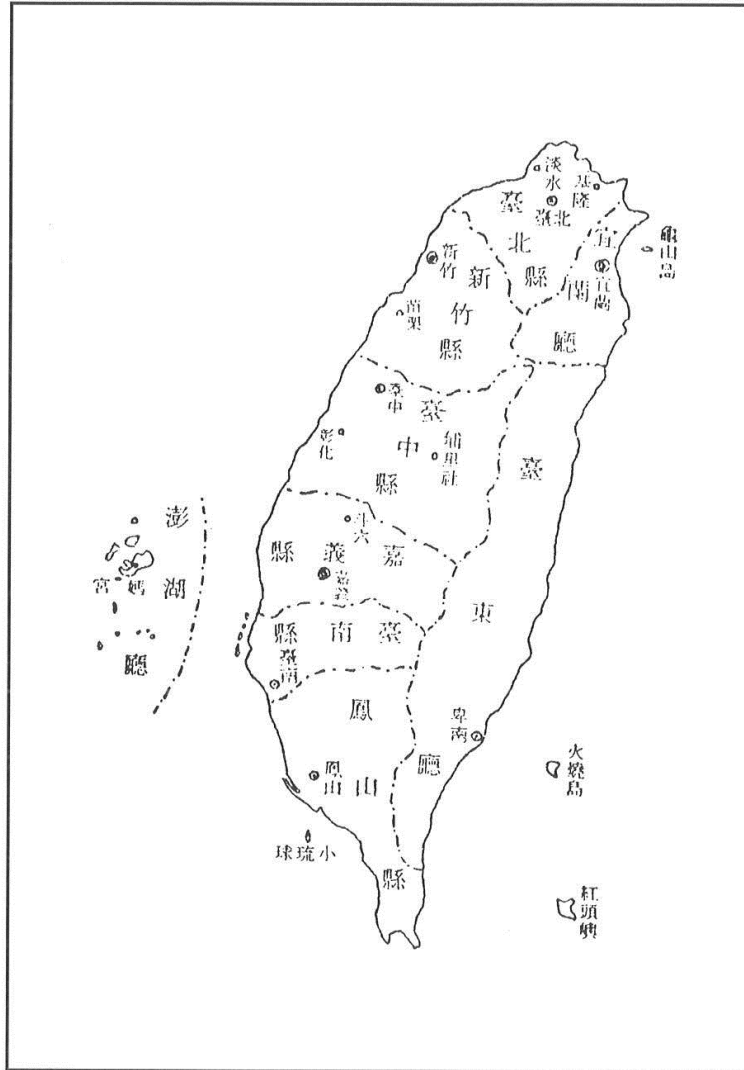


光緒二十二年三月（西元一八九六年）臺灣三縣一廳圖

採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇

附錄六、日治時期行政區劃圖

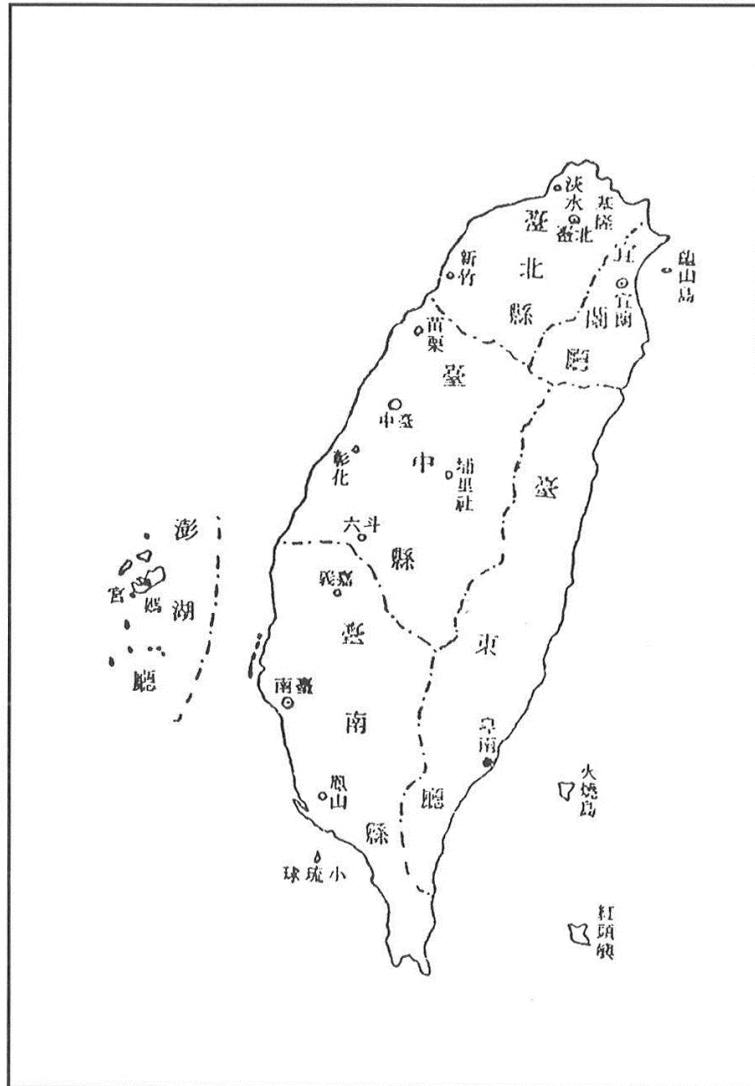
圖四



光緒二十三年四月（西元一八九七年）臺灣六縣三廳圖  
日明治三十年  
 採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇

附錄六、日治時期行政區劃圖

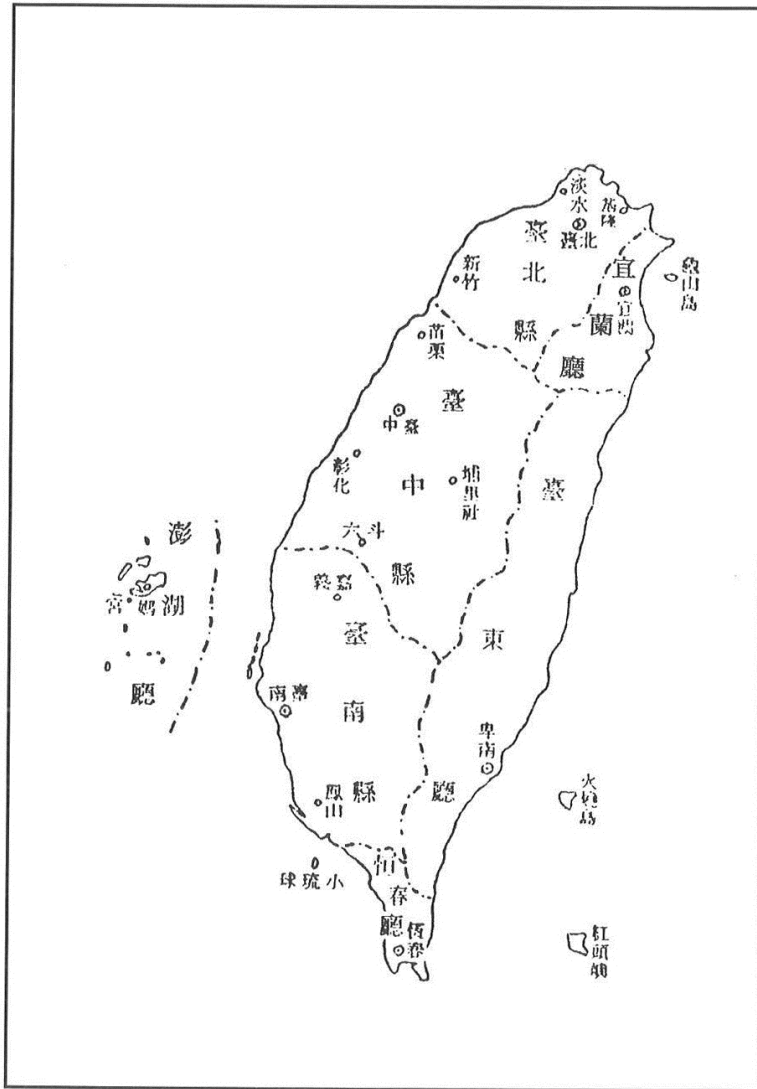
圖五



光緒二十四年四月（西元一八九八年）臺灣三縣三廳圖  
採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇

附錄六、日治時期行政區劃圖

圖六



光緒二十七年五月（西元一九〇一年）臺灣三縣四廳圖  
採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇

附錄六、日治時期行政區劃圖

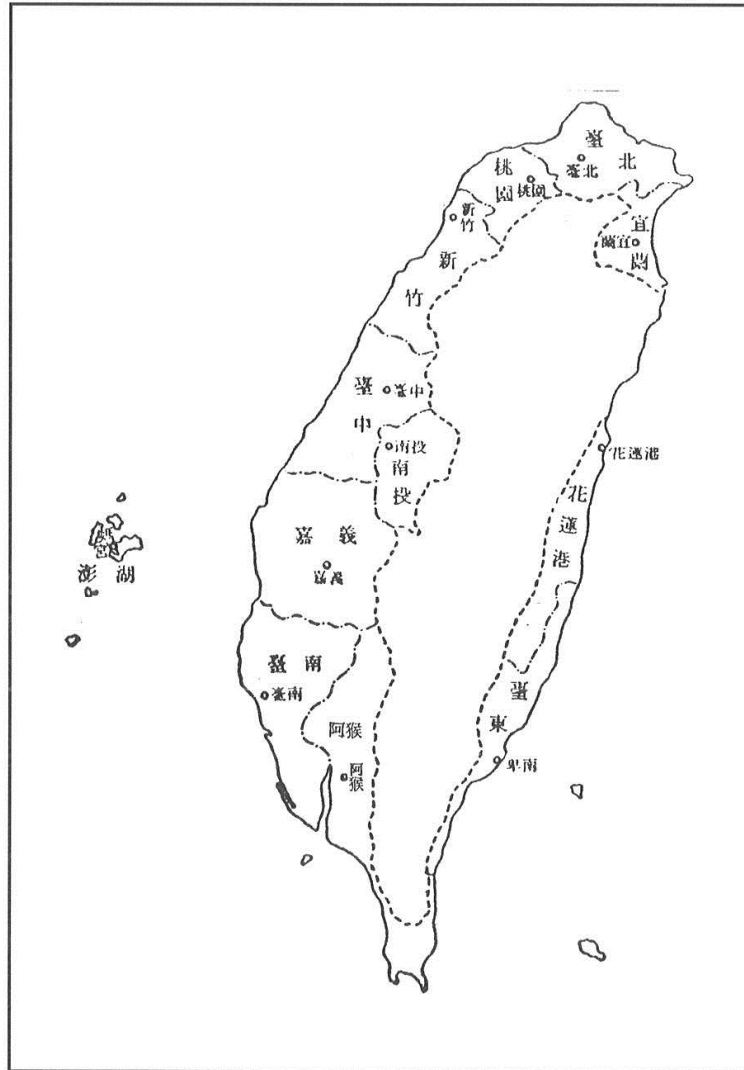
圖七



光緒二十七年十一月(西元一九〇一年) 臺灣二十廳圖

採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇

圖八

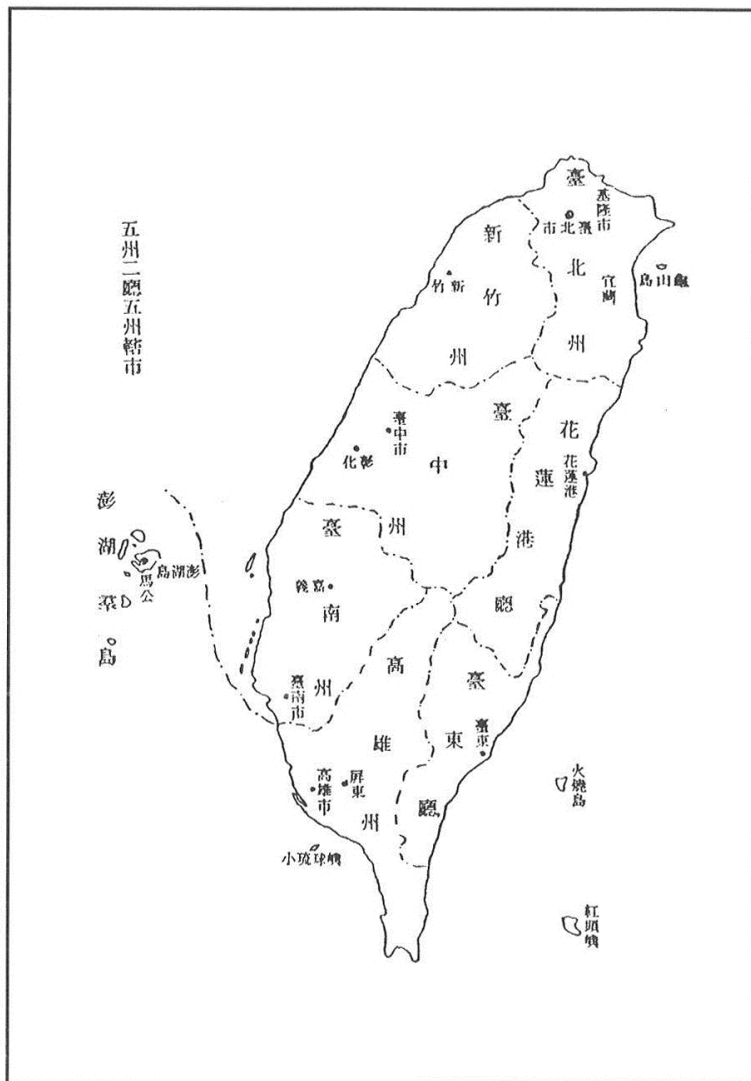


宣統元年九月 (西元一九〇九年) 臺灣十二廳圖  
採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇



附錄六、日治時期行政區劃圖

圖九

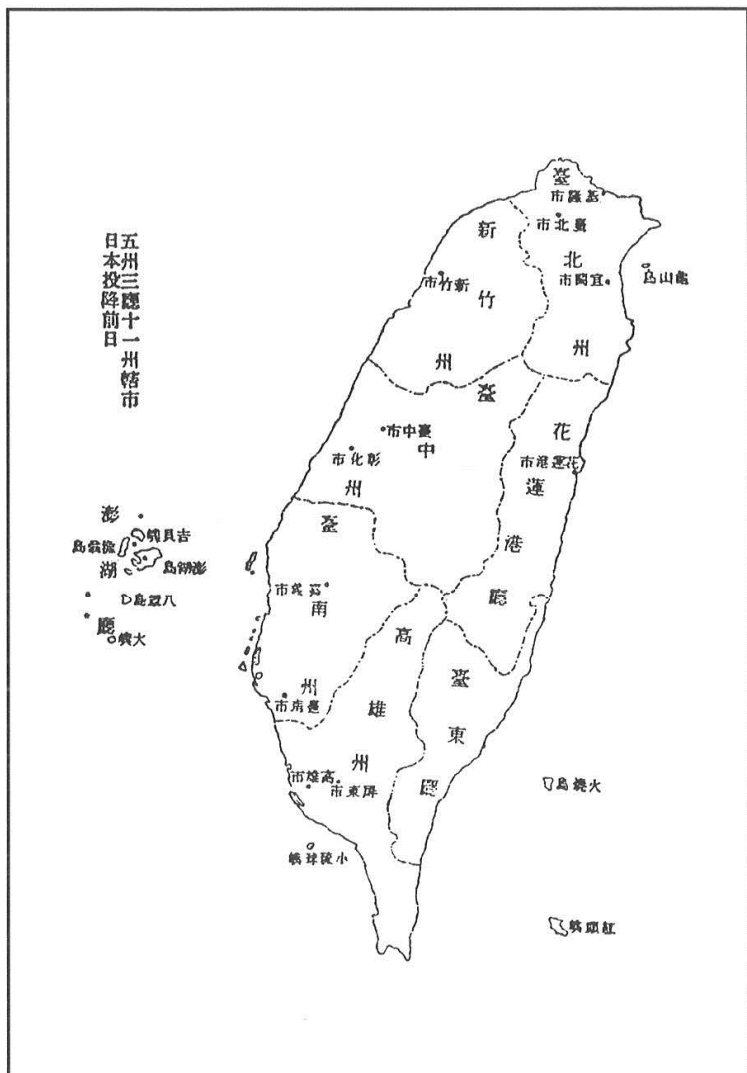


民國九年七月 (西元一九二〇年) 臺灣五州二廳圖

採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇

附錄六、日治時期行政區劃圖

圖十



民國十五年七月（西元一九二六年）臺灣五州三廳圖  
日大正十五年  
 採自臺灣省通志卷-土地志疆域篇

一三二

註：摘自臺灣省文獻委員會（現稱國史館臺灣文獻館）編印「臺灣省通志卷一土地志疆域篇」之日治時期十次行政區劃圖，請參照第一章日治之臺灣第二節日治時期地方行政區劃。